

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年3月11日公表分

(令和3年2月22日～3月7日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
107	70代	女性	<p>第6次エネルギー基本計画の策定にあたり、地球温暖化を今すぐ食い止めるため、いかなる形の火力発電も、アンチモラルな原発も計画に組み入れないでください。エネルギーの大量生産、大量消費を見直し、国民に節電を訴えてください。現在の快適を求めて、将来の気候危機を招かないために。</p> <p>2100年までの平均気温の上昇を産業革命以前の気温と比較して1.5度C未満に抑えこむことを科学者たちは求めています。すでに1度Cの上昇が生じています。1.5度C未満に抑え込むためには、2030年までに二酸化炭素排出量をほぼ半減させ、2050年までに純排出量をゼロにしなければなりません。そうしなければ気候危機はすでに始まっており、以前の状態に戻れなくなる地点（ポイント・オブ・ノーリターン）は、もうすぐそこに迫ってきています。経済発展どころか、人類の危機が迫ってきています。</p>
108	70代	男性	<p>福島原発を考えるにつけ、人の力では制御しきれない原子力に、これ以上頼ることはできないと思います。放射性廃棄物処理も先行き見通せず、原子力発電は人にとり極めて危険な方法と思います。速やかに制御可能な技術による発電に移行するべきと思います。</p>
109	50代	女性	<p>大学生、高校生を持つ親として、毎年頻発する台風で住む場所や生活基盤を失う人、干ばつやサイクロンによるバッタ被害で収穫ができず気候難民になる人が増加し続ける現状に不安を感じます。少なくとも2030年までにCO2を半分にしないと+2°Cを超え、次世代やその次の世代が安心して暮らせる地球は存在しないかもしれません。戦後、鉄鋼業や石炭火力が日本を支えてきた事は承知していますが、ぜひ未来世代の事を考えて、新しい石炭火力発電所の建設は中止していただけるようお願いします。勿論、そのような産業で働く皆様の生活は大切ですから、再生エネルギー産業促進の為に尽力いただきたいと思います。</p>
110	70代	女性	<p>菅総理は、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ政策を打ち出されました。このことについては、大いに評価したいと思います。</p> <p>ただ、そのために原発を推進することはやめてください。とりわけ原発の新設計画については速やかに白紙撤回してください。省エネや再生可能エネルギーを促進することを求めます。</p> <p><理由> 日本は大変な地震国です。更に今、地球規模で地殻の大変動が始まり、いつどんな大きな地震が来るかと不安を抱えている毎日です。自然の猛威を甘く見るべきではない、これ以上福島の人たちのような苦しみを味わう人たちを出すべきではないと思います。</p> <p>また、核廃棄物の処理にも出口が見えない中で原発を稼働させることは、将来に大きな不安を積み増していくばかりであると考えます。</p>
111	40代	女性	<p>2/24の基本政策分科会を傍聴していたが、消費者団体代表の二村さんが、子や孫の世代に安心、安全な社会を引き継いでいくべきという長期目線でのまっとうなコメントをされていたのに対し、経済団体の方々は古き良き日本の高度経済成長期を支えてこられた長老的な立ち位置で、現状の延長線上の発想、既得権益から抜け出せない印象を強く持った。</p> <p>脱炭素の流れは、スウェーデンの環境活動家のグレタさんが強い危機意識をもって、勇気ある提言をしてことで加速した面もあると思う。</p>

			<p>2050年カーボンニュートラル実現を目指すなら、10代、20代の世代代表も交えて目指す社会の在り方を議論すべきで、参加メンバーもエネルギー業界と他業界の橋渡しをできる立場の人や消費者目線で意見をきちんと言え人などを選んではどうか。今からメンバーの追加が難しい場合も、幅広く意見や提案を汲み上げていくべきだと思う。</p> <p>あと、カーボンニュートラルの話は、日本で閉じた話ではなく、グローバルで解決していくべき課題なので、国際間連携もっと意識すべきではないか。（産業上の競争の話はあるとしても、地球環境が脅かされるというのは人類共通課題なのだから）</p>
112	40代	男性	<p>1/27の基本政策分科会資料の記載では、再エネ導入が電中研+洋上風力産業ビジョンの場合、再エネ比率50-60%は未達で、洋上風力45GW程度の上乗せが必要との記載があり、上乗せされない場合の再エネ比率は46%程度になると思うが、「再エネ比率50-60%を目安」としていることとの整合性がよく分からないのではっきりすべきではないか。（洋上風力は45GWを上乗せした計90GWが2050年目標と考えていいのか?）</p> <p>洋上風力に関しては、昨年7月の第一回官民協議会資料では、2050年90GW（+陸上風力40GW）とあり、浮体式洋上風力の導入ポテンシャルが400GW超との記載もあったのに12月の洋上風力産業ビジョンは2040年までに「案件形成ベース」で30-45GWとなっていて、浮体式洋上風力のポテンシャルは考慮しないエリア別の導入量想定Mapも掲載されている。</p> <p>カーボンニュートラルは、2050年という時間軸の話なので、2040年の数値までしか出さないのは中途半端であり、浮体式洋上風力はこれまで、福島で600億円規模の税金も投入してきた経緯もあり、大きな開発ポテンシャルを考えると、今こそ、国際競争で勝てるように早期に一定規模の導入を目指すべきではないか。（或いは、過去の浮体式洋上風力の実証は完全な失敗という整理なのか。）</p>
113	30代	男性	<p>原発に依存したエネルギー基本政策は、安全面の観点から転換を図るべきだと考えます。</p> <p>3 1 1 が示した通り、たかだか人間の想定する、人間が備えることができる原発の「安全」対策など自然の前には無意味であり、今後増加が世界的なトレンドとなっていく自然エネルギーへのシフトこそ必要だと確信しています。</p>
114	40代	女性	<p>年末に出たグリーン成長戦略では、2050年のエネルギーミックスの示し方が、「CCUS付火力+原子力」「水素、アンモニア」との区分けになっているが意味が分からない印象。</p> <p>火力と原子力を一緒に数値で出す理由を説明すべきだし、「水素、アンモニア」というのは電源ではなく、燃料の記載だが、これは「火力」と考えればいいのか、或いは、グリーン水素等なので、「再エネ」と考えればいいのか。</p> <p>火力の燃料側の脱炭素化、CCUS等でのカーボンニュートラル化は調整力として必要な火力からのCO2排出量低減という意味では必要な取り組みだが、海外から輸入水素、アンモニアを輸入すればいいという発想になると極端な話、国内再エネ比率は今のままでもよくて、あとは原子力とカーボンニュートラル化した火力というエネルギーミックスでいいとの解釈も成立することになる。</p> <p>火力と原子力をまとめて数値を出しているのは原子力への忖度なのかもしれないが、原子力政策をどうするかは民間企業任せにせず国が前面に出て整理すべきではないか。</p> <p>加えて、海外からの水素、アンモニア輸入頼りとせず国内に再エネをいかに大量導入できるかをまずは真剣に考えることが最優先ではないか。その場合にこれからの大量導入ポテンシャルが大きいのは、洋上風力、特に浮体式ではないか。</p>

115	30代	男性	<p>原子力発電の使用、新規増設に反対です。</p> <p>原子力発電による使用済み核燃料の処分場所が決まっていな中で稼働を続けるという事。東海東南海地震、阿蘇山の噴火など、自然災害の影響を受けやすい場所に設置されていること。また日本海側は、中国や北朝鮮など日本国が一定程度の脅威と想定している国に面しており、それらの国に対して国防としての弱みを曝け出している事。などが反対の理由です。</p> <p>稼働に対する経済的な理由を挙げられる方がいますが、それはこれら、ゴミの問題、自然災害や戦争の可能性と比べて十分にえる利益が大きいのでしょうか。CO2の排出が少ないというのは、ウランの採掘、輸送、そして廃炉の最中として、処分場の建設も含めて検討されている事なのでしょうか。</p> <p>3.11による福島第一原子力発電所の惨憺たる状況は今も続いております。もし運転中の事故や自然災害などによって、メルトダウンに留まらず、メルトスルーが発生し、水素爆発が起き建屋が破壊されるような状況が起きた時に、対応する人員の想定や見込みはできているのでしょうか。</p> <p>日本は地震の多い島国というのは、市民皆経験でわかっています。目先の経済に目を奪われて、原発にまわりつく危険を無視するというのは愚策です。</p> <p>経済は国民に生活と一体です、原子力による災害は地域一帯の経済を停止させます。自然災害の影響や相手国の脅威に対する国防、核のゴミの管理・処分、原子力災害対応。これらは得られる利益よりも手に余る危険だと考え。原子力発電の使用、新規増設に反対します。</p>
116	60代	男性	<p>原発は事故あればその被害が天文学的であり、故郷・郷土・国土を失うことになるばかりでなく、国民の食を危ぶみ健康を害すものとなります。気候変動や政治情勢、ましてや地震王国日本では余りに対応できぬ危険が多大了。さらに付け加えれば、廃棄物処理もできぬのにそれを増やす事は国民への裏切りです。</p> <p>よって原発廃棄への一刻も早い政策を願います。</p>

117	60代	女性	<p>原発廃止を求めます。日本は地震大国、深刻な危険性が否定できません。エネルギー供給を再生可能エネルギーに速く切り替えて欲しいです。使用済み核燃料の処分も決まっていないのに、核のゴミが増え続けています！</p>
118	40代	男性	<p>元電力会社社員の者です。</p> <p>12月のグリーン成長戦略、1/27の基本政策分科会資料記載の再エネ比率目安の5-6割の根拠をきちんと示すべきだと思います。比率は電力需要kWhに対する再エネ電源ごとの想定発電量kWhの合計のはずですが、太陽光、風力等の設備容量GWの記載のみで、電源ごとの設備利用率の記載がないのは、不透明な印象を受けます。</p> <p>特に風力は、陸上と洋上では、倍くらい設備利用率が違いますので、GWの内訳と設備利用率の想定を記載すべきだと思います。</p> <p>あと、昨年7月の第一回洋上風力官民協議会資料では、2050年までに洋上風力90GW、陸上風力40GWの計130GWを2050年までに導入する想定で、特に洋上風力は浮体式400GW超、着床式100GW超のポテンシャルがあると記載されていたのに12月に発表された洋上風力産業ビジョンでは、2040年までに案件組成ベースで30-45GW、浮体式のポテンシャルは考慮しないとの注記付きのmapも出ていて、大きく後退した印象です。</p> <p>1/27の基本政策分科会資料の記載も電中研+洋上風力産業ビジョンの45GWベースでは、再エネ比率50-60%未達で、45GW規模の洋上風力の積み増しが必要とあり、洋上風力の位置づけが不透明だと思います。</p> <p>原子力への配慮もあるのかもしれませんが、系統マスタープランの検討にも影響の大きいと思われる洋上風力の位置づけを明確化すべきだと思います。</p> <p>数値の出し方に不自然な印象を受けます。</p>
119	未記入	未記入	<p>政府からカーボンニュートラルが宣言されました。弊社はその一環として今までにない画期的なエアコン室外機の省エネに特化した製品、環境に優しい2種類の中空ビーズを配合した高性能水性遮熱断熱塗料・グレタコート(商標登録完了)、及び室外機ブラインド・グレタシエード(特許取得済み)を紹介しております。エアコン室外機本体及びその周辺に塗布して、室外機周辺の温度抑制による省エネ効果は電中研でも検証されております。また塗料を塗布したグレーシエードを取り付ける事で、冬場、室外機アルミフィン凍結予防となり20パーセントの節電効果があります。年平均の節電効果は15パーセントを越え10年以上塗布効果が持続します。</p> <p>国立環境研究所A-PLAT「エアコン室外機節電対策」として承認され、既に情報発信をして頂いております。加えて変電設備・キュービクル・鉄道通信設備などへの塗布で、盤内温度の抑制となり通信障害防止効果も併せて検証されております。尚、これらの塗布方法に関しては特許申請案件で、省エネに関して万策が尽きた企業は、知らない工法と節電効果に興味を持たれWEB会議から始めて大手企業は地球温暖化対策に貢献されております。当然ながら工場折板屋根や壁面への塗布で熱中症対策にもなります。地球のためにいますぐできる安価で多大なメリットがある温暖化対策情報として共有頂ければ幸いです。SDGS・ESG・カーボンライジングの意識が高い大手企業が大変興味を持たれ採用が進んでおります。</p>
120	60代	男性	<p>使用済み核燃料の処分方法は人類は見出せていない。</p> <p>人間がコントロール出来ないものにエネルギー資源を求めるべきで無い。安全なエネルギー資源の開発に注力すべきだと思います。その方向に舵をきったならなしとげる叡智が有ると思います、日本人には、きっと。</p>

121	60代	女性	<p>原発は、廃棄物の最終処分場がまだ決まっていないこと、また放射能を無害化する技術が確立されていないこと、過酷事故が起きれば生命・財産が危険にさらされることなどから、原発及び核燃サイクルからは撤退するべきと考える。</p> <p>これからのエネルギーは、再生可能エネルギーを組み合わせ、分散型電源に移行することにより、災害時に強いエネルギーの供給体制をとることができると思う。</p> <p>再エネに対する企業の姿勢は、日立が、採算がとれないことで風力発電から、パナソニックは太陽電池から撤退したが、東芝はGEと共同で風力発電に取り組むという。日本には、銚子沖や秋田沖など風力発電の洋上設置に適したところがあるので、国が援助して開発を後押しし、国際競争力をつけてほしい。</p> <p>再生エネルギーは、不安定と言われるが、日本の蓄電技術は優れているので、こちらにも国が援助して、大型で安い蓄電池の開発に力を入れることにより、再生エネルギーを増やすことを提案したい。再エネが増えれば、安定的な電源となる。</p> <p>今、原発に使われている補助金を再エネに向ければ、短期間に再エネを主電源とすることができ、これは国民の安全安心につながる。</p> <p>原発は、エネルギーの安定供給につながるという考え方は、フクシマ第一原発事故を見ればわかるように、ひとたび大きな事故が起きれば電気の供給はできなくなるどころか、冷却にたくさんの電気が必要となる。決して安定的な電源ではない。また、原発は、危険だから電気をたくさん消費する都会ではなく過疎地に立地している。このことから、原発が危険であることは自明である。、さらに、送電線が長いことから発電した電力の30パーセントしか送電できない。廃熱として海に捨てられる熱により、海水の二酸化炭素を大気中に放出してしまうことは、温暖化に逆行する現象でもある。</p> <p>運転や定期検査について、太陽光発電は、このコロナ禍のような中でもリモート運転ができるが、原発はそうはいかない。定検で、原発は作業員に被爆の恐れがある。労働者の技術向上は望めない。</p> <p>そういった様々な面から検討をするべき分科会に原発反対派がいないことは意見がかなり偏って決定されるのではないかと危惧される。委員の構成もバランスをとるべきである。</p>
122	70代	男性	<p>科学技術は少なからず光と陰があります。原子力はこのコントラストがきついのです。ただし、これは原子力に限ったことではありません。AIや遺伝子工学など未来技術はすべからくそのようなもので、原子力を特別視してはいけません。</p> <p>工学は失敗学であり、経験学です。失敗を認めない社会には進歩はありません。また、文明は不可逆です。あったものをなかったことにはできません。</p> <p>21世紀を生きるにはそのような環境、即ち、これからますます巨大な科学技術を扱わざるを得ない環境、社会に進むことを自覚することです。</p> <p>原子力の利用無くして我が国の発展はないと考えます。とりわけ資源小国の我が国にとって原子力利用は不可欠です。</p> <p>一次エネルギーは化石燃料、再生可能エネルギーそして原子力の3種類しかなく、それぞれに一長一短があります。それらをうまく組み合わせて使ってゆくしかないのです。人類の発展にとってどれ一つも放棄する余裕はありません。</p> <p>しばしば原子力は必要悪と捉えられます。「原子力は必要悪!」その通りです。これをさらに敷衍すれば「科学技術は必要悪」になります。</p> <p>科学技術に良い悪いはありません。これは使う側、人間側の問題です。</p>

		<p>人間の飽くなき好奇心が科学技術を発展させてきました。多分この人類の営みが消えることはないでしょう。そして、人類は自ら作った科学技術によって、今までは幾度か壁を破って進んで来ました。どこまでこの不可逆な道が続くのか分かりませんが、人類は永遠ではないでしょう。成長の限界は必ずあると思います。</p> <p>生きている限りリスクはあります。死んで初めて絶対安全が訪れるのです。原子力にはリスクがあります。原子力を失った場合にもリスクがあります。それを冷静に比較衡量する力量が21世紀に生きる人々に求められています。そしてそのリスクがどの程度のものであるかの認識を共有し、リスクミニマムを求めながらもリスクとともに生きてゆく覚悟を決めてこそ成熟した大人の社会というものでしょう。</p> <p>21世紀を生き抜くことは大変だと思います。我々の時代は貧しかったが、敗戦から立ち直るといって右肩上がりのある意味単純な時代だったのかもしれませんが。飽和しきったこの日本、今まで守られていた米国の傘も破れ傘になるでしょう。日本は人口減少、財政赤字、技術力低下に悩むことでしょう。2050年にはGDPで世界10位という悲観的シナリオもあります。日本はこれからも一流国を目指すのか、二流国で甘んじるのか、我々自身の問題です。サイエンスリテラシー、メディアリテラシーに磨きをかけて決して教条主義に陥ることなく、自分の頭で考えることです。それが我が国に残された道です。</p>
		<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（11）</p> <p>湯を沸かす為に核分裂を起こすナンセンス「湯沸し装置」、それが原子力発電 ～「止める、冷やす、閉じ込める」に苦心、情けなくおかしくてお臍が茶を沸かす！～</p> <p>まずは、電気事業連合会（電事連）のHPをご覧ください。 http://www.fepec.or.jp/enterprise/hatsuden/nuclear/index.html <原子力発電の基本原理 原子力発電は、火力発電のボイラーを原子炉に置き換えたものです。 火力発電は化石燃料を燃やして熱エネルギーを得て、これを使って水を沸かし、蒸気の力で蒸気タービンを回転させて電気を起こします。 これに対して原子力発電はウランを核分裂させて熱エネルギーを得て、水を沸かし蒸気の力で蒸気タービンを回転させて電気を起こします。></p> <p>そして図で、ボイラーと原子炉とを上下に並べて両者がお湯を沸かす役割を果たし、右側のタービンにお湯を送り給水ポンプから水が戻ってくることを示している。 そう、原発の原子炉は火力発電のボイラーと同じ役割でお湯を沸かしているだけ。ボイラーと同じ「湯沸し装置」だ。湯を沸かす為に核分裂反応を起こしている？</p>

123	70代	男性	<p>そんなことは知っているよという人が多いと思うけれど、湯沸しの為の核分裂っておかしくないですか？</p> <p>「湯沸かし」装置の為に、核分裂を制御する難しい技術を投入して「止める、冷やす、閉じ込める」を試み度々失敗する。</p> <p>「湯沸かし」装置の為に、プルトニウムなど多種の放射性物質を生成し、核のゴミを増やし未だにまで負担を強いる。</p> <p>「湯沸かし」装置の為に、多くの労働者が被ばくし周辺を放射能汚染し多くの生命に危害を与える。</p> <p>「湯沸かし」装置の為に、原子力災害対策指針を作り、避難計画を立て、防災訓練をし、ヨウ素剤を配る。</p> <p>「湯沸かし」装置の為に、巨大なバカの壁「防潮堤」を作りテロや航空機事故や他からの攻撃まで防護しないとけない。</p> <p>「湯沸かし」装置の為に、膨大な国家予算を使い多数の人が原子力に関わる仕事に従事し、そして嘘をつき続ける。</p> <p>全くナンセンスだ。</p> <p>おまけに核分裂エネルギーの1/3だけが電力になって、残りは温排水として海に流される。「湯沸し装置」は「海温め装置」でもある。</p> <p>核分裂「湯沸し装置」、核分裂「海温め装置」を考えると、情けなくおかしくてお臍が茶を沸かす。</p> <p>何としても原発は止めよう！</p> <p>以上</p>
			<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（12）</p> <p>「迫りくる巨大地震と巨大噴火」を放置するな ～規制委が「合格しても安全と言えない」のは当然？～</p> <p>去る2019年12月5日に開催された「原発・核燃料サイクルの即時中止を！ 省庁・全国市民・議員の院内集会」（主催：脱原発政策実現全国ネットワーク、共催：ストップ・ザ・もんじゅ）は、多数の市民や議員が参加しとても興味深いものであった。</p> <p>ここでは巽好幸さん（神戸大学）のお話「迫りくる巨大地震と巨大噴火」を紹介する。</p>

123-2	70代	男性	<p>◎日本列島では地震はいつどこで起きても不思議ではない 「1%の地震発生確率」だから大丈夫ではない 例えば、1995.1.17兵庫県南部地震の事前の発生確率は0.03～8%（約1%）、2019.6.18山形沖地震の事前の発生確率は1.3%であった。 「地震動予測地図2019」（地震本部）は最低レベルの確率に過ぎない</p> <p>○南海トラフ巨大地震 フィリピン海プレートが南海トラフから沈み込み、陸側の地盤に溜まった歪みが一気に解放され、九州・四国沖から紀伊半島・東海沖で地震が連動して発生（M9クラス超巨大地震）する。 大都市圏のライフラインがストップし想定被害者数32万人以上（東日本大震災は2万人強）、経済被害額220兆円（東日本大震災は17兆円）が、今後30年間に70%起こりうる。</p> <p>○首都直下地震 地球上で最も地震が多発する首都：2つのプレートが沈み込み、海溝型・プレート表面・内陸型の3つのタイプの地震が起こりうる。 （30年に70%ゆえ）1年以内の発生確率は約5%で、2人に1人が被災者になる。</p> <p>○東北沖アウターライズ地震 海溝型地震の発生でプレート境界の歪みが解放され海洋プレートが引っ張られてアウターライズ（海溝外縁隆起帯）が破断して起こる地震。 陸から遠いので揺れは小さいが、断層の運動により津波が発生。 1896年明治三陸沖地震の37年後、1933年昭和三陸沖地震では大船渡で約29mの津波。2011年大平洋東北沖地震のあと20××年にアウターライズ地震で巨大津波が再襲来する？</p> <p>◎日本列島にいつ噴火してもおかしくない火山が300！ ○111ある活火山も300ある待機火山も、いつ噴火しても不思議ではない ○火山の寿命は100万年以上 ○マグマ溜りを直接かつ正確にイメージした例はない =>にもかかわらず、規制委との審査会合で、例えば日本原燃は「巨大噴火が可能な量のマグマ溜りが存在する可能性は十分小さく、…」と評価。</p> <p>○火山災害は次の7つ 1. 溶岩流、2. 火山灰（降灰）、3. 噴石（火山弾・火山岩塊）、4. 火砕流、5. 火山泥流、6. 山体崩壊、7. 火山ガス・噴煙=>火山の冬 ○大山火山と若狭湾原発の評価で、勾配の影響（50cm）が風向きによって異なるのに評価が不十分。評価基準の見直しが必要。</p>
-------	-----	----	---

		<p>○超巨大噴火は「今後100年間に約1%の確率で発生」 平均周期は統計的にまちがいが！現状では科学的予測は不可能。 超巨大噴火の発生確率は、阪神淡路大震災前日の地震発生確率と同程度。 鬼界カルデラ噴火による南九州縄文人絶滅事件。</p> <p>異さんは、最後に首都直下地震・南海トラフ地震の30年発生確率70%と、超巨大噴火の100年発生確率1%を確認し、「首都機能移転難航・2020年東京オリンピック・2025年大阪万博・誤った社会通念」の刹那主義的無常観が日本人の災害観かと憂えた。 鬼界カルデラ噴火の縄文時代には、原子力発電も死の灰も無かった。</p> <p>福島第一原発事故を経験しながら、再び9基もの原発の稼働を容認し、計16基に合格を与えた原子力規制委員会もこの「無常観に根差した刹那享楽主義」に陥っているのだろうか？ 歴代の原子力規制委員会委員長が「合格しても安全とは絶対に言わない、稼働させるかどうかは国と電力会社の問題」と責任逃れをするのも当然。 以上</p>
123-3	70代	<p>男性</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（13）</p> <p>田中俊一<日本の原発はこのまま「消滅」へ>と島崎邦彦<葬られた津波対策…> ～規制委の前委員長と前委員長代理は間違った原子力規制行政を造っておいてなぜ今ごろ発言？～</p> <p>田中俊一前原子力規制委員長が月刊「選択」2019年11月号の巻頭インタビュー<日本の原発はこのまま「消滅」へ>はなかなか強烈だ。 以下に田中氏の発言を引用する。 < ○福島第一原発での事故を踏まえて考えると、原子力業界が姿勢を徹底的に正さなければ、日本の原子力に先はない。残念ながら原子力政策の見直しもされないままなので、この国の原発はフェードアウトする道を歩んでいると眺めている。</p> <p>○日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含め本当に嘘が多い。最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。 ○日本の原発は…嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。 そこにつけこまれて、今回のように、原発マネーを狙う汚い人間が集まってくる原因にもなった。 ○（再処理工場について）世界でそんなことをやろうとしているのは日本だけだ。米国をはじめ多くの国は当面、使用済み燃料を乾式容器に入れて原発敷地内に蓄積し、いずれ直接処分する道を目指している。</p> <p>○日本が安定して必要な電力を確保するための方策を多面的に議論することである。その上で原発の必要性について国民の判断を求めるべきだろう。 ○しかし、政治・行政は本質的な議論から目を背け、センセーショナルな部分ばかりを取り上げるマスコミの責任も重い。今回の関電の問題は犯罪にも近い行為だと思うが、これを表面的に批判しても意味がない。 ○…今のままでは原子力利用を支える人材がいなくなるが、…、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている。></p> <p>よくぞ言ってくれた！私たちが3、11以後にずっと訴えてきたことが間違っていないことの証明だ。 それにしてもよく言うよ！ 「原子力規制委員会設置法」の目的や衆議院・参議院の附帯決議を無視して既存原発54基の再稼働を推進してきた原子力規制委員会の委員長がなぜ在職中にこの発言どおりの規制行政をしなかったのだ？ 規制委が発足する前2012年9月に日本学術会議が、国民が核のゴミ問題についてしっかり議論してから原発再稼働を論じるべき、と提言していたではないか！</p>

		<p>一方で、島崎邦彦前原子力規制委員長代理も退任後にはまっとうな発言をしている。</p> <p>大飯裁判で、関電による基準地震動の予測手法が不適切だとし「予測が過小評価となっている」と証言したり、東電裁判で「（政府機関の）長期評価に基づいて対策をとってれば、原発事故は起きなかった」などと証言した。</p> <p>さらに、「岩波科学」に「葬られた津波対策をたどって」を連載（既に11回）しており、11月号では東電トップ無罪判決について詳述し、＜判決が述べた「長期評価」の根拠は十分ではないというのは、全くのデタラメである。＞と書いている。</p> <p>学者として筋を通した発言をしているつもりかも知れないが、原子力規制委員会の「新規制基準」と地震対策審査の問題点についてまともに釈明していない。</p> <p>それにしても、規制委の前委員長も前委員長代理も職を離れると割とまともな発言をする。自民党議員はじめ多くの国会議員にも頻繁に見られた挙動だ。</p> <p>だからこそ、私たちは厳しくかつ自信を持って、現職に原発の愚かさを訴え続け現職にまともな施策をとるように訴え続けている。</p> <p>以上</p>
123-4	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（14）</p> <p>既存原発の発電コストは1キロワット時当たり24.8円で、原子力は高い！ ～第6次「エネルギー基本計画」検討でコスト計算をやり直すべきだ！～</p> <p>「原発が安い」の大嘘を大島堅一さん（龍谷大）が再びあばいた。驚くべき数字とともに東京新聞3月4日の記事を紹介する。</p> <p>https://silmarilnecktie.wordpress.com/2021/03/04/「原発は安い」揺らぐ%E3%80%80「発電単価-政府試算より/」 ＜「原発は安い」揺らぐ 「発電単価 政府試算より高い」識者 原発再稼働のために必要な安全対策の費用は、電力十一社の合計で五・五兆円を上回る見通しとなった。東京電力福島第一原発の事故後も、政府は原発が経済性に優れているとの立場を崩さないが、費用が激増した前提での発電コストの検証は行っていない。識者は「放っておけば国民にツケが回る」と警告する。 原発の経済性に詳しい龍谷大の大島堅一教授は昨年、電力各社の安全対策費などを調べ、既存の原発の発電単価を独自に試算した。その結果、政府が最安とする原発の単価は、太陽光など他の電源を上回った。「（原発の方が）安いだらうと思って試算したので驚いた」と話す。</p> <p>資源エネルギー庁は二〇一五年、有識者会議で原子力や火力、太陽光などの電源別に、新設した場合の発電コストを検証した。三〇年に新設した場合の発電単価は、原発が一キロワット時当たり「一〇・三円」で最も安いとされ、同庁は現在もホームページでこの試算を引用。「発電コストの面で原発に優位性があることに変わりはない」との見解を示している。 …></p> <p>大島さんの試算では、40年運転で24.5円、「例外中の例外」60年運転で16.3円だそうだ。</p> <p>経産省・資源エネルギー庁は、第6次エネルギー基本計画の検討において、2015年の政府試算を未だに変えようとしていない。もともと原子力10.3円が過少評価で、一方LNG火力13.4円、風力13.6円～21.5円、太陽光12.7円～15.6円も大幅に変わり特に再エネは安くなったはずだ。6年前の数字を使って誤った施策を選択してはいけない。</p>

			<p>原発は「安全」でも、「安く」も、「クリーン」でも、「準国産」でも、「安定」でも、絶対に無い。そればかりか、未来世代に膨大な核のゴミ（死の灰、死の遺産）を残す。</p> <p>原発は直ちに止めよう。</p> <p>以上</p>
123-5	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（15）</p> <p>中川保雄「放射線被曝の歴史」（技術の人間）が糾弾する「ヒバク強制」 ～復興庁「放射線のホント」、文部科学省「放射線副読本」に騙されてはいけない！～</p> <p>東電福島第一原発事故の原子力緊急事態宣言の下に、復興庁が「放射線のホント」を発行し、文部科学省が「小学生のための放射線副読本～放射線について学ぼう～」と「中学生・高校生のための放射線副読本～放射線について考えよう～」（平成30年9月）を発行している。</p> <p>人類が、核兵器開発・原子力発電によって、地球上に膨大な核のゴミを残し放射線被曝を人間を含む多くの生物に強制していることを隠し、放射線は怖くないよと子どもたちを騙すとんでもないパンフ・副読本だ。</p> <p>多くの人々が騙されることが無いようにと願っている。</p> <p>以下に、1991年9月発行の故中川保雄著「放射線被曝の歴史」（技術の人間、1991年、増補版2011年）を引用・紹介する。</p> <p>○今日の放射線被曝防護の基準とは、核・原子力開発のためにヒバクを強制する側が、それを強制される側に、ヒバクがやむをえないもので、我慢して受忍すべきものと思わせるために、科学的装いを凝らして作った社会的基準であり、原子力開発の推進策を政治的・経済的に支える行政的手段なのである。</p> <p>○放射能の怖さや放射線被曝の危険性に関する公的なあるいは国際的な評価は、核兵器を開発し、それを使用し、その技術を原発に拡張した人々と、それらに協力してきた人々によって築きあげられてきたのである。</p> <p>○被害をどうみるかが問題とされる事柄を、加害した側が一方向的に評価するようなことが、しかもそれが科学とされるようなことが、まかり通ってよいものであろうか。</p> <p>○1958年の夏にICRP勧告と国連科学委員会報告が出そろい、放射線問題に関する国際的議論の大勢が固まった。スイスで開催された会議には、ICRP議長シーベルトの個人的な召集というかたちをとって、次の11組織が参加し、ICRPの主導の下に協同して事に当たろうと誓いあったのである。”赤信号、みんなで渡れば怖くない”と。</p> <p>「国際放射線防護委員会（ICRP）」「国際放射線単位委員会」「国際放射線会議」「国連科学委員会（UNSCEAR）」「国際原子力機関（IAEA）」「ユネスコ」、「世界保健機関（WHO）」「国際労働機関（ILO）」「食糧農業機構（FAO）」「国際科学組合評議会（ICSU）」「国際標準組織（ISO）」</p> <p>これは、まさに原子力開発を前提とした、放射線被曝問題に関する国際的協調体制の構築であった。…、この協調体制は、その後も陰に陽に表れて、重要な政治的な役割を果たす。放射線や原子力の問題を見る場合、決して見落としてはならない隠れた原子力推進体制なのである。</p>

		<p>○とりわけイギリスのセラフィールド再処理工場の労働者の放射線被曝と、周辺地での小児白血病多発との関係を調査した『ガードナー報告』は、…強い衝撃を与えている。子供が生まれる前に、その半年前であれば1レム（10mSv）程度被曝しただけで、その子供が白血病にかかる危険性がイギリス平均の7～8倍に増加し、集積線量でも10レム（100mSv）程度被曝すると、同じく6～8倍増加することが1990年の2月に発表された。</p> <p>○ICRPとは、ヒバクは人民に押しつけ、経済的・政治的利益は原子力産業と支配層にもたらず国際的委員会である。</p> <p>以上、ICRPもIAEAもUNSCEARも信用できないことと、原子力コピータチによる放射線被曝の押付けに騙されてはいけなことを、故中川保雄（元神戸大学教養部教授）が27年も前に厳しく訴えていた。</p> <p>「放射線のホント」（復興庁）、「放射線副読本」（文科省）は正に放射線被曝を我々に押付けるものだ。さらに、ICRPでさえ公衆被曝の限度を年間1mSvと定めているにも拘らず、安倍・菅政権は「年100mSvで安全・年20mSvで帰還」を福島県民に強要し、これらの資料はこのとんでもない棄民政策を隠蔽している。「放射線のホント」と「放射線副読本」の大ウソを糾弾する。</p> <p>それぞれに対して撤回を求める署名募集活動が行われている。</p> <p>以上</p>
123-6	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（16）</p> <p>不都合な真実を伝えない「東日本大震災・原子力災害伝承館」 ～伝承館は全国原発立地PR館か？ 大嘘「原子力明るい未来のエネルギー」をくり返すな～</p> <p>2020年9月20日に双葉町で開館した「東日本大震災・原子力災害伝承館」がひどいそうだ。 伝承館のHP（https://www.fipo.or.jp/lore/）のトップ画面には「あの日の教訓を、みらいの教訓に」とあり、経産省・復興庁・福島県とともに「福島イノベーション・コースト構想」、「福島ロボットテストフィールド」が掲げられている。 その実態を「岩波科学11月号」から紹介する。</p> <p><語り部に「批判」禁じる原発事故「伝承館」～不都合な真実伝えぬ「官僚伝承」に疑問> 関根慎一（朝日新聞福島総局記者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「語り部活動マニュアル」には「特定の団体、個人又は他施設への批判・誹謗中傷」を「口演内容に含めないようお願いします」と書いてある ・事故の教訓を伝える目的を掲げる伝承館で、被災体験を口演する語り部が「批判」を禁じられている ・東電の責任について質問された場合は、語り部でなく同館の職員が代わりに答える ・事務局長ら3人は経産省からの出向組、彼らは取材に応じない <p><不透明な目標、事実に沈黙する展示>木野龍逸（ジャーナリスト） 伝承館の展示は次の内容に触れていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故前の東電、政府の津波対策の経緯 ・事故後のメルトダウン隠し、SPEEDIや汚染状況実測データ公表遅れ、避難の混乱 ・東電による汚染水の海洋流出隠ぺい <ul style="list-style-type: none"> ・中長期ロードマップの工程遅れ ・増え続ける汚染水「海洋放出」議論 ・ふくれあがる除染費用や損害賠償の現状と国民負担 ・多数の損害賠償請求訴訟での東電や政府の対応や、不十分な賠償 ・政府および国会事故調の報告書に関する情報 <p>沖縄戦の実相を伝えた語り部と異なり、福島では語り部に真実を語らせないそうだ。許されない。伝承館とその展示内容は、政府と東電の原発事故に対する姿勢がはっきりと表れている。まるで、原発立地各地に電力会社を立てたPR館とそっくりではないか？</p> <p>3. 11事故前に双葉町に掲げていた「原子力明るい未来のエネルギー」の大嘘をこれからもつき続けるつもりなのか。</p> <p>私たちは、経産省や復興庁（政府）と東電と福島県が、税金を使いながら、不都合な真実を伝えず語り部にも語らせないことに抗議するとともに、この原子力ムラに県民も国民も騙されないように真実を伝えて行かねばならない。</p> <p>以上</p>

123-7	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（17）</p> <p>河野太郎が語る「福島事故処理に託送料充てる愚」 ～経産省が資本主義を否定している～ 再び、週刊エコノミスト2017年2/7特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」から。 河野太郎（前消費者担当相、衆議院議員、自由民主党）がインタビューで厳しく経産省を批判している。</p> <p>消費者庁は経済産業省に託送料はおかしいと言った。そもそも05年に使用済み燃料の再処理費用を託送料に上乗せした。1回限りだと言っていたのに（今回の上乗せの）前例にするのはおかしい。電力自由化で発送電を分けるとなっているにもかかわらず、託送料で発電会社の分の費用を取るという構造はおかしい。電力自由化の精神にもとる。託送料は国会の議決も経ない。全く関係のない費用を上乗せするならばきちんと国会で議決しろと。</p> <p>福島事故の費用は今回の試算で収まらない。東京電力の株主や融資している金融機関は守られている。現状は、経産省が資本主義を否定しているのと同じだ。</p> <p>原発を稼働させれば電気料金が下がるというのは全くおかしい話だと思う。原発が安いなら、廃炉費用を他の人に負担してもらわなければならない。なぜ、コストが高い事業を資本主義のルールに反してまで助けなければならないのか。</p> <p>自民党の議員で、電力や原子力の仕組みをきちんと理解している人が少ないのだと思う。理解している人の大半は東電寄りだったりする。 …</p> <p>河野太郎は、「日米原子力協力協定のと日本のプルトニウム政策国際会議2017」でも2月23日に厳しい発言をした。</p> <p>回収ウランは使えない、使用済みMOX燃料も使えない。再処理でみかんの皮の放射能減を言ってもしょうがない、残ったみかん（の中味）をどうするのか。政治の力で政策を変えたい。広島・長崎を経験した日本が、再処理はもう止めようとの世界の合意をつくるべき。</p> <p>河野太郎さんが素晴らしい発言をしている。 与党も経産省も委員の皆さんも、考え方を変えてもらいたい。！ 以上</p>
-------	-----	----	--

123-8	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（18）</p> <p>「新規制基準」は既存原発を動かす為に世界最低水準！ 15項目にわたって福島原発事故前の世界水準に追いついていない「新規制基準」</p> <p>安倍政権の言う「新規制基準」は「世界最高水準」は大嘘で、「新規制基準」は世界最低水準である。 ストレステストも立地指針もコアキャッチャーも受動的安全性も課さず、おまけに地震対策も火山対策も緩過ぎで、かつ複数基地・稼働を容認し、避難計画を評価対象にしていないのだから。 このことを別の視点で示す強烈な論文を発見した。佐藤暁さんが岩波「科学7月号 アキレスを追いかけるカメ」で書いている驚くべき事実だ。 米国などではとっくの昔（福島事故前）に解決済みの次の15個の問題を、規制委が作った「新規制基準」は未着手・未解決のまま放置されているのだ。</p> <p>（米国では福島事故以前に対応済みだったが、日本では現在も未対応の事項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 プラント個別の内部事象、外部事象に対するリスク評価 2 PRAの信頼性向上のためのピア・レビュー体制の確立とベンチマークの実施 3 確率論的評価にもとづく、自然現象に対する設計基準の設定手法を確立 4 「設計基準地下水モデル」の設定、監視。信頼できる排水手段の確保 5 敷地内地下の地質構造の把握。土壌、地下水汚染を監視するサンプリングの強化 6 自衛消防隊の強化 <ol style="list-style-type: none"> 7 中央制御室の大規模火災と電気設備の多重故障・誤作動・誤不作動への対応 8 SBOに対する専用の公設バックアップ電源 9 デジタル・コンピュータの脆弱性、不可知な形態の故障に対する対策 10 緊急時の指揮所と制御室との間の正確、迅速な情報伝達。運転員への過重な負担の軽減 11 プラント従事者に対するアルコール・薬物検査の実施 12 複数個所からの同時侵入、高度な武器と戦術、自爆によるテロ攻撃への対応、模擬戦闘訓練 13 プラントの安全設備、保安設備、防災設備に対するサイバーテロへの対策 14 原子力施設が一時的にテロリストに制圧された場合の所内、所外に対応指針の制定と訓練 <p>15 航空機テロなどによる敷地内での大規模火災・爆発に対する対応指針の制定と訓練 （出典：岩波書店 雑誌「科学7月号」の「アキレスを追いかけるカメ～世界水準と日本の原子力の位置」）</p> <p>これらの問題点に対して、「新規制基準」は未着手・未解決なのだ。こんなひどい世界最低水準の「新規制基準」に基づき、さらに「違法」とまで指摘されるゆるゆるの審査で合格しても、安全だなんて絶対に言えない。</p> <p>現に私たちは、設置変更許可に対しても、工事計画変更認可に対しても、保安規定変更認可に対しても、行政不服審査法第6条に基づき異議申立をし認可処分の執行停止を訴えた（三条委員会ゆえ自分たちで異議申立を却下）。 原発は、「安全」も「安い」も「電力足りない」も大嘘だったことが明らかになり、特に、既に690日も原発稼働なしで悠々と生活できているのだから、鹿児島川内原発は勿論、総ての原発を今稼働させる理由は何もない。 以上</p>
-------	-----	----	--

124	40代	男性	<p>将来のエネルギー政策のなかで、原発は縮小し、最終的には無くすべきだと思います。原発は脱炭素にはつながるかもしれませんが、廃棄物の処理も含めて、現在の技術では人間が完全には制御出来ないエネルギーです。東北もチェルノブイリもそうですが、制御できないエネルギーの選択は後世に負の遺産を残します。原発は日本経済を牽引するうえでは有効な道具かもしれませんが、経済よりも安全が第一です。日本経済は再生可能エネルギーや、省エネ推進のための技術開発により牽引すべきで、原発よりも、後者の技術革新に努めるべきです。</p>
125	40代	女性	<p>2011年の福島原発の事故は取り返しのつかない被害をもたらし、廃炉に向けての長い道のりは子や孫の世代への大きな負の遺産と言える。</p> <p>国民理解の観点では、同事故の被害者の方々が現在、原子力に関してどう考えられているかに真摯に耳を傾けるべき。</p> <p>業界紙のエネルギーフォーラム紙も指摘しているが、グリーン成長戦略における原子力の位置づけが曖昧で、よくない。</p> <p>また、子や孫の世代が原子力を引き継いでいく意思があるかの確認の意味では、大学や大学院の原子力関連学部の進学希望者数や教育現場で原子力をどのように位置づけているかのヒアリング等をすべき。</p> <p>あと、電力会社やメーカー等で現在、原子力に関わっている方々、特に東電の廃炉カンパニーの現場の方々に実情と今後の見通し、希望に関して匿名調査等すべき。</p> <p>上記を総合して考え、判断先送りはやめ、もし、国として原子力を推進するならば、数年の人事異動で担当替えとなるような形ではなく、数十年のキャリアすべてを原子力に捧げるような組織体制を構築すべきで、そうした国のコミットメントなしに福島事故を乗り越えて、原子力を推進していくのは、反省や歴史からの学びのない道筋だと思います。</p>
			<p>グリーン成長戦略で目安とした再エネ比率50-60%の参照値とした英国の大使館からクレームが入ったとの報道が年末にあったが、どのように整理、対応したのか、不明で、数値の根拠薄で、不透明な印象を受ける。</p>

126	40代	男性	<p>再エネ行政を担う主体の見直しをすべきではないか。</p> <p>METIは、原子力、火力も担当していて、再エネ推進とは、利益相反があり、以下記載の項目他からも、再エネ大量導入シナリオを積極的に描いているようには見えない。</p> <p>JWPAは昨年7月には第一回官民協議会では、2050年90GWの洋上風力導入目標を掲げ、浮体式洋上風力のポテンシャルを400GW超としていたが、昨年12月の第二回官民協議会で打ち出した洋上風力産業ビジョンでは、2040年30-45GWと後退し、浮体式洋上風力のポテンシャルを考慮しないエリア別導入想定のmapも出されている。</p> <p>半年にも満たない期間で、何がここまで、大きく想定を変えることになったのか、説明すべきではないか。そこに原子力のことを気にするMETIへの忖度、METIからの圧力等はなかったのかも、確認すべき。</p> <p>その他の再エネ業界団体にも、導入想定等にMETIからの圧力等がかかっていないか、ヒアリング等すべき。</p> <p>加えて、浮体式洋上風力は、福島の実証で過去600億円の国費を投じ、今も北九州で実証を続けている。2兆円予算の話もあるので、国として、浮体式洋上風力をどのように位置づけていくか、明確化にすべき。</p>
127	40代	男性	<p>ENEOS他、70社の会員組織を抱えるREASPという再エネ業界団体があり、三菱総研も起用して、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、再エネ、原子力、火力等の電源側だけでなく、系統、調整力等を含めた定量分析を真剣にしていると聞いている。</p> <p>太陽光、風力等の特定の電源の業界団体は利益誘導的な側面めあり、シンクタンクは机上の理論からの脱却が難しいところもあるので、REASPのような全体バランスを考へる事業者団体の意見もヒアリングも行い、再エネ大量導入シナリオの妥当性検証等すべきではないか。</p>
128	60代	男性	<p>原発は反対です。20110311東電福島第一原発事故の経験だけで十分。日本国内既設原発半径300km圏で日本列島が内包されている事態は異常だ。逃げ場のない状態にされている。経産省は不届きだ。さらにBWRの格納容器は自由体積が小さく事故時には蒸気吸収に役立たない事が分かったのにも関わらず舐拭的処置で再稼働を許可するなど、地元住民をバカにしているし、使用済み燃料や放射性廃棄物の処分問題が未解決で、原発再稼働も原発新設増加などもってのほかだ。</p> <p>原発を公害問題の観点から規制する厳しさが無い。原発に関するエビデンスデータは十分蓄積されて来たはずだ。公害問題の一つとして原発の規制強化する提案を貴専門部会から出される事を期待する。尻の拭けてない通産省時代から継続する経産省の原発政策をヨイショする様な提言はして欲しく無い。</p>

129	70代	男性	<p>原発の即時廃炉を求めます。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 巨大地震・津波が実際過去に起こっており、それがいつ起こるか分かりません。 ・ 規制基準は安全を保証するものではありません。またチェルノブイリの場合のように人為ミスが起こり得ます。 ・ 一旦事故が起こるとその後始末に莫大な経費、人員、精神的・肉体的・経済的・物理的被害を被ります。また福島事故では東日本全土が住めなくなる可能性もありました。 ・ 事故収束には、福島事故の場合のように、決死隊を必要としますが、福島の場合、東電が必要な装備を注文した業者が逃げたことがありました。 ・ 原発推進側には核武装論者が背後にいるようです。物騒な話です。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本はドイツを見習い、電力業者や立地自治体などによる目先の利益確保の愚かさを説得し、太陽光、風力、水力、地熱、ゴミやバイオ燃焼発電などへの転換を急ぐべきです。また蓄電池の開発や効率の良い送電網建設などに人知を振り向けるべきです。 <ul style="list-style-type: none"> ・ さらに高レベルの核ゴミはどうするのですか。安全な処分場や処分方法は決まっているのですか。またプルトニウムのような半減期が長くて有毒な元素を使うべきではありません。実験を含めてやめるべきです。 <p>以上思いつくままを記述しましたが、大事なことを落としているかもしれません。これは第一報です。くれぐれも慎重な検討を行い、将来の世代に禍根を残さないよう、英断を望みます。</p> <p>以上です。</p> <p>20210226(金)</p>
130	70代	男性	<p>最近また国の政策の中で原発を推進しようとしている内容を見かける。福島原発が爆発してから約10年経つが、未だに故郷に帰れない人がたくさんいて、住まいを奪われた人もたくさんいる。また、帰郷しても放射線がある中で被爆しながら生活をせざるを得ないのが現実である。その上、一般人の被ばく限量も1ミリシーベルトから20ミリシーベルトのままである。20ミリシーベルトは、放射線管理室での許容限度度量である。政府は、原発は5重の壁で守られており絶対に安全であると繰り返し言ってきた。</p> <p>しかし、これは全くの嘘であった。これ以上原発を稼働することは許されない。今すぐすべてを廃炉にして欲しい。原発の稼働を受け入れられない理由として、①原発は二酸化炭素を出さないと主張されているが、燃料のウランの採掘並びの精製過程においては二酸化炭素を排出する。その上、放射線の被曝は、低線量でも何らかの影響があると言われており、人間は原発と共存は出来ない。②福島原発は東日本大震災により津波の影響で冷却装置が動かず爆発したと言われており、私は、地震によって配管が破断し稼働しなくなった可能性も考えている。</p> <p>先日の地震により格納容器の中にある水が減少していると報じられている。どこかに亀裂が出来たと考えられる。放射能さえなければすぐに修理は出来る。しかしながら、被曝値が高いため近づけない。東日本大震災の時も放射能さえなければ救われた命がたくさんあった。女川原発を再稼働しようとしているが、2度の震度6の地震に遭っており、配管の傷や破断箇所もあると考えられる。絶対的な安全が保障されない限りは、原発は動かしてはいけないと思う。</p> <p>絶対的保证なんてありえないので再稼働をしてはいけない。③核燃料サイクルは、もんじゅも動かさず、六ヶ所村の再処理工場も稼働できず破綻している。④使用後の核廃棄物の管理場所もない。我が国は、地震の多い国であり、管理場所はない。今すぐすべての原発の廃炉作業に入り、すべての市民が放射能におびえることなく暮らせるようにするのが行政の役割だと思っている。</p>

			又、現在の国の委員会の委員の人は偏りが見られる。男性が圧倒的に多かったり、検討課題に直接関係する企業の方がいたりしてとても公平に選んでいるとは考えられない。民主主義とは、少数意見にも耳を傾け時間がかかっても議論を尽くし結論を出す作業を繰り返すことであると思う。今の行政のは、最初から結論ありきのやり方をしていると思う。
131	70代	女性	「核廃棄物」の適正な処分が決まらない今のような状態を許すわけには行かない。 増え続ける汚染水も許してはならない。 「再稼働」ありきは絶対にあり得ないことです。。
132	30代	未記入	自分が生活の中で使用しているCO2排出量を自分で計算し、確認できるHP上のページを作成し、各個人、企業の再生可能エネルギーへの転換意識の促進をされてはいかがでしょうか。 ドイツ連邦環境局（UBA）やバーデン・ヴュルテンベルク州環境省、自然保護団体「ネーチャーファンド」などがウェブサイト上に公開しているCO2計算ページ（フットプリント）がドイツで市民の意識向上の面で役に立っている、との記事がありました。 日本でもこのような市民レベルで自分の使用しているエネルギーの可視化、再生可能エネルギーへ移行する必要性を認識できる簡易システムがあれば嬉しいです。また、各企業バージョン（オフィスなど）があってもいいかもしれません。よろしかったらご検討頂けますと幸いです。
133	70代	男性	原子力発電は日本のエネルギー供給源から一日も早く除くべきと考えます。理由は多くありますが以下に2つだけ述べます。 その1： すでに山積している使用済み核燃料の安全な処分方法が確立されていない。電事連がいかに取り繕っても核燃料サイクルは事実上破綻しており、最終処分場はおろか中間貯蔵施設すら見つからない状況です。このまま再稼働によって核のゴミを増やすのは狂気の沙汰です。電力会社の短期的利益のため将来世代に負の遺産を残すことは許されません。 その2： 遠くない将来に巨大地震が起こることは多くの専門家の指摘するところですが、いつどんな規模で起こるかの予測は困難です。安全対策を講じているとはいえ、企業は採算を度外視した投資をするはずもなく、「想定外」の事態がまた起こる可能性はきわめて大です。場合によってはわが国が立ち直れないほどの状況に至ることもあり得ます。原発利権集団の一時の利益のためにそんなリスクを冒すことは許されません。 また原発は国防上のリスクでもあります。ひとたび有事の際には極めて効果の高いターゲットとなり、イージスがいくつあっても守ることができないのは防衛省の方々がよくご存じのはずで。
134	70代	男性	原発は、即刻全廃し、廃炉作業に取り組むべきである。原発は現世代に危険であるばかりか、将来世代にとって大きな負の遺産である。エネルギーは、太陽光・風力・地熱・潮力などの再生可能な自然エネルギーの活用と、その余分な分は水素等の形で蓄積し、必要に応じて水素等から発電すれば脱炭素型のクリーンエネルギーが得られる。これらに伴って、新たな技術開発と産業構造が生み出される。

135	50代	男性	<p>原発推進に反対します。使用済み核燃料の処分場所が見つからないということ、原子力の制御は不可能であることが福島第一原発の事故で明らかになったことが理由です。原子力利用はパンドラの箱を開けてしまったと思わざるを得ません。</p>
136	団体	団体	<p>2021年3月1日 経済産業大臣 梶山 弘志 様</p> <p>エネルギー基本計画見直しに関する意見</p> <p>生活協同組合ユーコープ 代表理事 理事長 當具 伸一</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策は広く国民の関心事となりました。生活協同組合ユーコープでは、東日本大震災以降、エネルギーのあり方として「電力の原子力発電の依存度合いを段階的に引き下げ、最終的に原子力発電に頼らない社会をめざす」「電力における原子力と化石燃料を中心としたエネルギー政策を見直し、再生可能エネルギーの導入促進拡大をめざす」「大規模一極集中、地域独占型の電気事業のあり方の見直しを求める」「エネルギーの使用量を減らす社会環境づくりを進める」とした考え方を掲げてきました。</p> <p>持続可能な社会の実現に向け、2018年度にIPCCが1.5℃特別報告書で「2050年のCO2排出量を実質ゼロにする必要があること、2030年には2010年比で約45%削減が求められること」を提起したように、気候変動対策の強化は焦眉の課題です。2020年からのパリ協定本格運用開始や、2020年10月の菅首相による「2050年カーボンニュートラル（CO2排出実質ゼロ化）」発言などを踏まえれば、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今回のエネルギー基本計画の見直しは特に重要なものになると考えます。</p> <p>上記を踏まえ、エネルギー基本計画の見直しにあたり、持続可能な社会の実現につながる計画となるよう、下記6点を要望します。</p> <p>記</p> <p>1. エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とし、省エネルギー推進のための施策を強化してください。 電力需要は東日本大震災以降減少傾向が続いており、今後もさらなる減少が続くと見込まれます。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、省エネ施策の一層の促進が不可欠です。次期エネルギー基本計画は、これらを踏まえ、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とすべきです。加えて、省エネの一層の進展のために、住宅用太陽光発電や高断熱住宅の普及、AI・IoTを活用したエネルギー利用のスマート化など、より効率的なエネルギー利用とともに地域経済の活性化にも資する施策を強化してください。</p>

2. 原発稼働ゼロに向けた工程を具体化するべきです。

東京電力福島第一原子力発電所の事故が未だ収束しないばかりでなく、使用済み核燃料や核廃棄物の処理方法も確立していません。そのような中、原子力発電所の再稼働についてはさまざまな議論が飛び交い、国民的な合意に至っていないと考えます。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。現在のエネルギーミックスの「原子力20～22%」という目標数値への到達が全く見込めない状況であることを鑑みても、原発稼働は将来的にゼロを目標とし、その工程を具体化するべきです。

3. 再生可能エネルギーの導入目標を50%以上とし地域分散型へ転換すべきです。

IPCC 特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を再生可能エネルギーで供給することを想定しており、「自然エネルギー5～6割」は、国際的に見れば「2030年」の目標水準です。エネルギー資源が少ない日本にとって、再生可能エネルギーは潜在的なポテンシャルが高いばかりでなく、緊急時の分散型電源、地域経済の活性化への寄与・雇用創出など多くのメリットも期待されます。現在の日本の技術や設置に関わる条件を勘案しても、2030年には50%以上の導入をめざすべきです。

4. 火力発電については、石炭火力は2030年ゼロを目指すべきです。

日本における温室効果ガス総排出量の4分の1が石炭火力発電所からの排出であることを考えれば、「パリ協定の長期目標と整合」をとりながらこの稼働を持続させることは現実的ではありません。さらに、石炭をはじめ化石燃料産業からの投資撤退の動きが世界的に加速し、CCS（CO2回収・貯留）付き石炭火力発電所については、コスト面や実用化の遅れが指摘されているところです。こうした状況を踏まえれば、石炭火力発電所の新設は高効率発電所を含め行わず、2030年ゼロを目指し、具体的な段階的廃止計画を立てるべきです。当面の調整力電源としては、天然ガスの安定調達を確保しながら、石炭火力から天然ガス火力へのシフトを図るべきです。

5. カーボンプライシングなど経済的手法を積極的に検討すべきです。

日本では、CO2排出量に応じた税率を課す税制として、地球温暖化対策税が導入されていますが、炭素税導入国と水準比較した場合、税率は他国に比べて非常に低いことが指摘されています。炭素税をはじめとしたカーボンプライシング（CO2排出量に応じたコスト負担）などの経済的手法を通じて温室効果ガスの「見える化」を行い、温室効果ガスを排出しない商品やサービスの開発・普及を促進することで、消費者が脱炭素化に資する商品・サービスを選択できる環境整備を進めるべきです。

6. エネルギー基本計画に幅広い国民の声を反映させてください。

エネルギー基本計画の策定にあたっては消費者の参画を保障することが不可欠ですが、とりわけ2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー基本計画の検討という趣旨からすれば、将来世代の参加が重要です。また、気候変動問題に対し提言を重ねてきた環境団体の知見も有効であり、検討に際しては若い世代や環境団体の実質的参加の場を確保するなど、ステークホルダーの幅を広げるべきです。また、脱炭素社会の構築に向けては、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせないことから、消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような形で計画内容の周知・広報を進めてください。

以上

気候変動はすでに生態系、人々の生計に影響を及ぼしています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が2018年度にまとめた「1.5°C特別報告書」では、パリ協定で目標を超えて追求された、地球温暖化を1.5°Cに抑制することは不可能ではないと提起しています。

日本では2020年12月に菅首相の「2050年カーボンニュートラル*1」宣言を受け、エネルギー基本計画の策定は重要課題になると考えます。事業者と消費者がともに目標に向けた歩みを進めることが必要です。

第6次エネルギー基本計画の策定にあたり、消費者団体として以下の意見を申し述べます。

1. 省エネルギー推進のための施策を強化し、エネルギー使用量の大幅削減をめざす計画を求めます。

近年の日本国内のエネルギー消費は人口減もあって低減してきています。また、コロナ禍により人や物の移動が抑制された経験を踏まえれば、将来的にもコロナ以前のような規模で人・物流の移動は行われなくなると想定されます。エネルギー計画の策定にあたっては、大幅な使用量の削減を念頭にした施策を盛り込むことを求めます。産業界へは一層の省エネルギー化を促進する施策の追加、消費者へは電力・エネルギーに関する情報提供を行い、省エネルギーの取組みについての理解と消費行動変化を促してください。消費者が参加できるデマンドレスポンス*2などの仕組み導入も検討すべきです。

137	団体	<p>2. 再生可能エネルギーの導入を最大限活用するための施策を実施し、2030年までに電力の50%以上の導入をめざし主力電源化を求めます。</p> <p>太陽光発電の活用を進めるために発電設備や配電設備の拡充など事業者への支援を進めるとともに、風力・水力・地熱・バイオマスなどの多様な再生可能エネルギーを大量導入できるようにする施策が必要です。再生可能エネルギーの普及・拡大は、エネルギー自給率向上や将来的な発電コストの低減、化石燃料輸送費用の削減などコスト面でのメリットも追求できます。また、地域分散型のエネルギー開発も進めてください。</p> <p>IPCC「1.5°C特別報告書」では、地球温暖化1.5°C抑制をするシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を再生可能エネルギーで供給することを想定しています。これに対し、政府が昨年12月25日に公表した「グリーン成長戦略」での2050年における電源構成比率案（参考値）は、「自然エネルギー5～6割、原子力と火力で3～4割、水素とアンモニアで1割」となっており、国際的にみれば再生可能エネルギーの占める割合は20年遅い目標であると考えます。</p> <p>3. 脱炭素化の取組みを強化する経済的な施策および電源開発を求めます。</p> <p>脱炭素化を促進するために、カーボンプライシング*3などの経済的手法を積極的に採用すべきです。環境に関わる税制の見直し、温室効果ガスを排出しない商品やサービスの開発・普及を促進し、消費者が利用しやすい環境整備を求めます。なお、制度設計にあたっては透明性を確保することが必要です。</p> <p>また、石炭火力発電は大量の窒素酸化物(NOx)と二酸化炭素(CO2)を排出します。「グリーン成長戦略」では、石炭火力発電にアンモニア混焼普及などの取組みを示唆していますが、脱炭素化を加速するには障害となることが予想されます。世界的には石炭火力発電等への投資撤退が進んでいることから石炭火力発電所の新設を停止し、フェーズアウトする計画を立てるべきです。また、海外への技術支援に基づく石炭火力発電所の建設もやめるべきです。石炭火力発電の代替電源として、天然ガス、グリーン水素（脱CO2）、アンモニア（専焼）の利活用に向け、これらの技術開発を促進させていくべきです。</p> <p>4. 原子力発電の目標を見直し、「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程計画を求めます。</p> <p>「グリーン成長戦略」では、原子力発電の小型炉（SMR）、高温ガス炉とも2030年から2050年にかけて取組を続ける内容となっています。国内では福島原発の廃炉作業が計画通り進んでおらず、廃炉費用の電気料金加算（託送料金）も行われており、コスト的にも国民負担が増加しています。また2030年から2050年の間に稼働年数40年を迎える既存原発が多くあり、原発の再稼働にも国民の理解が得られているとは言えない現状があります。今後は原発の新設計画を取りやめ、フェーズアウトする計画を立てるべきです。</p> <p>5. 消費者の選択によって脱炭素、再生可能エネルギー導入を推進する仕組みの強化を求めます。</p> <p>小売電気事業者ごとの電源構成開示の義務化やカーボンプライシングなどの施策によって、消費者が温室効果ガス排出ゼロ、再生可能エネルギー利用促進に向けた脱炭素型の商品・サービスを選択できるようにすることが必要です。特に電力においては、再生可能エネルギーの発電、取引を行う新電力事業者への支援を進め、電力の自由化推進と消費者の選択肢を増やすことを求めます。</p> <p>6. 次世代消費者のエネルギー基本計画への論議や実行参画を求めます。</p> <p>第5次エネルギー基本計画には国のみがエネルギー基本計画の責任を負うべきではなく、さまざまな主体がエネルギー政策に関与することが明記されています。第6次エネルギー基本計画の策定にあたり、消費者が策定論議に参加、提言できるよう、論議予定や経過を明らかにするとともに、意見交換会などの場を設けることを求めます。特に、2050年代を担う若い世代の論議への参画を保証すべきです。</p>
-----	----	--

138	20代	女性	<p>いつも日本の国民のために仕事をして下さり、誠にありがとうございます。</p> <p>私は今23歳で、これから長い人生が待っています。若者として今回ご意見を書かせていただきます。</p> <p>政府は昨年の10月に2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を表明しました。パリ協定と整合するためには日本のような先進国は2030年までに、どんなシナリオがあろうと、石炭火力発電から撤退しなければならないと国連総長も発表しました。</p> <p>ですが、現在私の住む神奈川県では横須賀に石炭火力発電所が建てられています。横須賀だけでなく日本各地で新規で15基も。脱炭に向けて世界中が動いている中、石炭火力発電所が新規で建てられているというのはどういうことでしょうか。率直に疑問でしかありません。沢山のレポートが出ていたり、各国が脱炭に向けて具体的に取り組んでいることから、政府も石炭火力発電はなくしていかなければいけないと考えているのではないのでしょうか。</p> <p>横須賀石炭火力発電所を建設しているJERAは建設前、住民への説明をしなかったそうです。建設地付近の住民の方々、わたしたちの声を無視してどんどん建設を進めています。科学者の声に耳を傾け、今後も幸せに生きたいから声をあげているのに、政府もJERAも聞いてくれています。誰に、どこに声をあげればいいのですか。どうしたらわたしたちの声、届きますか。気候変動対策として石炭火力から撤退し、再生可能エネルギーへのシフトを求めます。石炭火力から撤退する覚悟を政策にいられてわたしたち国民に見せてください。</p> <p>それからCO2を排出しないからという理由で原子力の比率を上げようとしていますね。日本は広島、長崎の原爆の被害を受けていて、福島第1原発事故も経験しています。原子力発電のリスクの高さ、放射能汚染水や廃棄物の処理の問題があることを十分に理解されていると思います。もしまた事故が起きてしまったら、処理をしなければいけない作業員、被爆者、避難しなければならない人たち。たくさんの方が苦しみます。まだ福島の事故は復興していないのに、また同じかさらに大きな過ちをおかそうとしていると思います。国民の安全が第一ではないのですか。</p> <p>政府はなんのためにエネルギー基本計画を考えているのでしょうか。わたしたちの未来が安全で平和であるためだと信じたいです。</p> <p>最後まで読んでくださり、ありがとうございました。</p>
139	40代	男性	<p>原子力に関しての国の覚悟、責任度合いを国民にきちんと説明すべき。</p> <p>新潮社から出版された稲泉連氏の「廃炉」という本で紹介されている経済産業省の原子力技官の木野さんに基本政策分科会に呼んで、福島での廃炉作業を見つめ続けている立場から日本のこれからの原子力政策のあるべき姿を意見陳述してもらいたいのではないか。</p> <p>数年のスパンで異動していくエリート官僚の方々は"今"無難な第六次エネ基ができれば、あとは知ったことではないと考えているから、原子力を中途半端な位置づけにしたままなのではないか。</p>

140	80代以上	女性	<p>原子力基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>原発は安全でもクリーンでも安くありません。一旦事故を起こしたらとんでもないことになることは福島原発事故で良く判ったはずです。事故の賠償金がどんどん膨らんでいます。それを考えたら原発は安くはないのです。先日の地震でも水漏れがあったり、廃炉には100年かかるかもしれないのです。私が生きているうちにそれを見届けることは出来ません。将来の子どもたちに負の遺産を残して行かなければならないのです。避難計画を作らなくてはならない危険な原発はやめて再生可能エネルギーを増やすことを考えるべきです。もう一度人の幸せは何か考えてエネルギー消費を減らす努力も必要だと思います。先日映画「地球で最も安全な場所を探して」を見ました。核のゴミを安全に埋める場所は何処にもないのです。原発を動かしてこれ以上核のゴミを増やすのはやめるべきです。どうかよくお考えください。</p>
141	40代	男性	<p>日本の持っている技術、国民性があれば、出遅れたエネ政策を挽回できるはずです。選挙を念頭においた既得権益の保護ばかりでは、何もかえられません。どこに進むべきか、どうやってむかうか政府にはリーダーシップをとってもらいたいです。付度なんか、もううんざりです。生活の基盤である地球環境が悪くなれば、選挙・経済・平和なんて議論しても意味のないものになります。本当に大切なものは何か、メディアも交えて国民全員で共有しなくてはならないのではないのでしょうか。</p>
142	60代	女性	<p>地球温暖化防止という理由で原発をやめようとしなさない政策には全く同意できません。放射性物質の危険性を過小評価していると思えません。</p> <p>チェルノブイリ事故からも何も学んでこなかった。福島事故から10年経つのに汚染水はたまり続け、海洋放出等ととんでもない話が進んでいる。どんなに薄めても回り回って人間の口に入ります。マイクロプラスチックが海水から作られた塩にも沢山入っている事が明らかになりました。</p> <p>放射性廃棄物も同じです。小さくても、目に見えなくとも生命を害するものとしてそこに存在するのです。</p> <p>核のごみの最終処分場もないというのに、まだ原発を続けようとするのですか。10万年以上もの寿命がある高レベル放射性廃棄物を人間が管理できるとは到底思えない。</p> <p>地震、津波、火山噴火など自然災害の多発するこの日本では今すぐ全原発を廃炉にし（それも何年もかかるでしょう）自然エネルギーへと舵をきるべきと考えます。</p>
143	50代	女性	<p>①原子力発電の廃止と正しい情報の発信をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原料発掘～保全廃棄までのCO2発生量は少ない ・核兵器の製造が容易である国家と見られている <p>②地熱発電の開発・普及に注力してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自国の電力供給に加え、技術を世界レベルの産業に <p>③エネルギー政策は環境保全につながる、今、人類の意識を変えないと取り返しのつかないことになることを公共広告で国民に正しく伝えてほしい。</p>
144	70代	男性	<p>原子力発電は、事故がなければ安い電気ですが、福島のように事故があれば無限大に高い電気なと思いますので、反対です。また、放射能のごみ処理も未知のままですから、なおさら反対です。賛成されている政治家には何か別の思惑があるのではと懸念しています。</p> <p>石炭火力発電所については、二酸化炭素削減と云う国の方針に対し逆行していますし、地球温暖化の最大の原因ですから反対です。身近では横須賀に石炭火力発電所が建設されているようですが、小泉環境大臣のお膝元ですので極めて不可解ですし、言っていることとやっていることに矛盾を感じています。とにかく石炭火力発電には反対です。</p> <p>原子力・石炭火力以外で、環境にやさしく安価な電力の供給こそが、エネルギー庁の最大のお仕事ですので、期待しております。大変だと思いますが、よろしくお願い致します</p>
			<p>【意見】</p> <p>「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立する。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換する」という政府の基本方針を全面的に支持する。</p>

145	70代	男性	<p>この際、政府は福島第一事故後の「原子力への依存度を可能な限り低減する」という非現実的かつ曖昧な姿勢を改め、第6次エネルギー基本計画において「エネルギーの安定供給、コスト抑制を図るため原子力利用を推進する」との政策を明記するとともに、安全性確保の弛まぬ追及を大前提としつつ、原子力発電所のリプレース・新增設、バックエンド環境整備、新型炉開発や核燃料サイクルに係る長期計画をエネルギー基本計画に盛り込むべきである。</p> <p>【理由】</p> <p>原子力委員会設置法第二条（所掌事務）は、原子力委員会が企画し、審議し、決定する事項として第一項に「原子力利用に関する政策に関すること」と定めている。この規定に則りかつての原子力委員会は「原子力利用長期計画」あるいは「原子力政策大綱」を策定してきた。</p> <p>現在の原子力委員会は、福島第一事故後の見直しを受け、長期計画や大綱のような網羅的かつ詳細な計画は策定しないこととした一方で、関係組織からの中立性を確保しつつ府省庁を越えた原子力政策の方針を示すとの原子力委員会の役割に鑑み、原子力利用全体を見渡し、専門的見地や国際的教訓等を踏まえた独自の視点から、今後の原子力政策について政府としての長期的な方向性を示唆する羅針盤となる「原子力利用に関する基本的考え方」を策定している。そして幅広い分野の多数（36名）の有識者からの意見聴取、一般意見公募とその反映を経て委員会決定した（2017年7月20日）。</p> <p>さらに翌7月21日に政府は「原子力の研究、開発及び利用に当たり、原子力委員会の『原子力利用に関する基本的考え方』を尊重する」ことを閣議決定した。</p> <p>これらの経緯から、政府は原子力が長期に果たし得る位置づけを明らかにするとともに、長期的利用計画を明示すべきである。</p> <p>【原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」（抜粋）</p> <p>■原子力利用の基本目標</p> <p>責任ある体制のもと徹底したリスク管理を行った上での適切な原子力利用は必要である。その適切な利用に当たっては、平和利用を旨とし、安全性の確保を大前提に国民からの信頼を得ながら、原子力技術が環境や国民生活及び経済にもたらす便益とコストについて十分に意識して進めることが大切である。</p> <p>■地球温暖化問題や国民生活・経済への影響を踏まえた原子力エネルギー利用の在り方について</p> <p>温室効果ガス削減のみならず国民生活や経済面、安定供給面でも原子力発電は必要である。国民負担等を考え、長期的に果たし得る位置づけを明らかにし、必要な対策を検討すべきである。</p>
146	50代	男性	<p>世界中で環境問題が注目されている中、私たちの想いは未来の人たちにきちんとした形でリレーをしていくということ。そして忘れてはいけないのは人間社会と自然は切り離して考えるのは間違えて人間も自然の中で生きているということ。これはエネルギーだけでなくすべての事で言えることだと思います。</p>

147	団体	<p>持続可能な社会の実現に向け、2018年度にIPCCが1.5°C特別報告書で「2050年のCO2排出量を実質ゼロにする必要があること、2030年には2010年比で約45%削減が求められること」を提起したように、気候変動対策の強化は焦眉の課題です。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2020年からのパリ協定本格運用開始や、2020年10月の菅首相による「2050年カーボンニュートラル」発言などを踏まえれば、今回のエネルギー基本計画の見直しは特に重要なものになると考えます。エネルギー基本計画の見直しにあたり、消費者の立場から以下の意見を申し述べます。</p> <p>1. エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とし、省エネルギー推進のための施策を強化してください。 電力需要は東日本大震災以降減少傾向が続いており、今後はコロナ禍もありさらなる減少が続くと見込まれます。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、省エネ施策の一層の促進が不可欠です。第6次エネルギー基本計画は、これらを踏まえ、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画としてください。 加えて、省エネの一層の進展のために、住宅用太陽光発電や高断熱住宅の普及、AI、IoTを活用したエネルギー利用のスマート化など、より効率的なエネルギー利用とともに地域経済の活性化にも資する施策を強化してください。</p> <p>2. 再生可能エネルギー主力電源化に向け、2030年の再生可能エネルギー導入目標は国際的水準である50%以上とするべきです。 政府が昨年12月25日に公表した「グリーン成長戦略」において、2050年の電源構成比率案の参考値として、「自然エネルギー5～6割、原子力と火力で3～4割、水素とアンモニアで1割」を示しました。しかし、IPCC特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を再生可能エネルギーで供給することを想定しており、「自然エネルギー5～6割」は、国際的に見れば「2030年」の目標水準です。太陽光のほかに風力・水力・地熱・バイオマスなど多様な再生可能エネルギーを大量導入し、持続可能なエネルギーミックスによる「3E+S」を実現することが必要と考えます。</p> <p>我が国においても太陽光・風力などの発電コスト低下により、ここ数年国の目標を上回る形で再生可能エネルギー導入が進展していること、再生可能エネルギーには化石燃料の輸入が不要になることや、緊急時の分散型電源、地域経済の活性化への寄与・雇用創出など多くのメリットがあることなどをふまえれば、再生可能エネルギー電源構成比は2050年に100%を目指すべきあり、そのために2030年の再生可能エネルギー導入目標は50%以上とするべきです。</p> <p>3. 火力発電については、石炭火力は2030年ゼロを目指して具体的なフェーズアウト計画を立てるべきです。 昨年菅総理大臣の所信表明演説で「長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換する」旨の表明がありましたが、日本における温室効果ガス総排出量の4分の1が石炭火力発電所からの排出であることを考えれば、「パリ協定の長期目標と整合」をとりながらこの稼働を持続させることは現実的ではありません。さらに、ESG投資の進展の中で、石炭をはじめ化石燃料産業からのダイベストメント（投資撤退）の動きが世界的に加速しています。また、「グリーン成長戦略」でも強調されているCCS付き石炭火力+D130発電所については、コスト面や実用化の遅れが指摘されているところで</p> <p>こうした状況を踏まえれば、石炭火力発電所の新設は高効率発電所を含め行わず、2030年ゼロを目指し、具体的なフェーズアウト計画を立てるべきです。当面の調整力電源としては、天然ガスの安定調達を確保しながら、石炭火力から天然ガス火力へのシフトを図るべきです。</p> <p>4. 原発稼働ゼロに向けた工程を具体化するべきです。 「グリーン成長戦略」では、「可能な限り原発への依存度を下げる」としつつも、「最大限に活用する」と表現され、次世代炉の開発などについても言及されています。 しかし、現状では、どの世論調査を見ても既存の原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っており、国民の理解が得られているとはいえないことに加え、</p>
-----	----	--

			<p>* 現在示されている原発のコストの信頼性に疑問があること</p> <p>* 再稼働により現在も増え続けている放射性廃棄物の最終処分など、バックエンド問題の解決の見通しが立っていないこと</p> <p>* 再稼働に当り、立地自治体以外を含む30キロ圏の避難計画の立案が進んでいないこと</p> <p>* 原発の事故処理・賠償費用、廃炉費用を託送料金へ上乗せする仕組みが採用されており、今後の消費者負担が青天井に膨らみかねない制度となっていること</p> <p>* 建設コスト等の高騰により、世界的には原発新增設の動きが停滞するなど、事業として経済合理性が見いだせない状況になっていること</p> <p>など原子力発電をめぐる諸問題はこの数年全く進展しておらず、原発再稼働が認められる状況とは言えません。</p> <p>現在のエネルギーミックスの「原子力20～22%」という目標数値への到達が全く見込めない状況であることをかんがみても、原発稼働は将来的にゼロを目標とし、その工程を具体化するべきです。</p> <p>5. 脱炭素化のための有効な施策として、カーボンプライシングなど経済的手法を積極的に検討すべきです。</p> <p>日本では、CO2排出量に応じた税率を課す税制として、地球温暖化対策税が導入されていますが、炭素税導入国と水準比較した場合、税率は他国に比べて非常に低いことが指摘されているところです。炭素税をはじめカーボンプライシングなどの経済的手法を通じて温室効果ガスの「見える化」を行い、温室効果ガスを排出しない商品やサービスの開発・普及を促進することで、消費者が脱炭素化に資する商品・サービスを選択できる環境整備を進めるべきです。</p> <p>6. エネルギー基本計画の策定にあたって、若い世代や環境団体などの消費者参画の場を保障すること、消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような情報提供を求めます。</p> <p>エネルギー基本計画の策定にあたっては消費者の参画を保障することが不可欠ですが、とりわけ2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー基本計画の検討という趣旨からすれば、将来世代の参加が重要です。また、気候変動問題に対し提言を重ねてきた環境団体の知見も有効であり、検討に際しては若い世代や環境団体の実質的参加の場を確保するなど、ステークホルダーの幅を広げるべきです。</p> <p>また、脱炭素社会の構築は、国による政策や、企業活動、技術革新のみでなし得るものではなく、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせないことから、消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような形で計画内容の周知・広報を進めてください。</p> <p>以上</p>
148	30代	女性	<p>日々の暮らしの中でできることはしたいです。ただ、社会やシステムが変わらないとどうしようもないこともあります（例えば、規格外で破棄されてしまう食品がある、温暖化を止めたくても政治と生活が身近ではなくどうしても人ごとになり、自分も地域、社会と一体となり温暖化を止めるアクションをしているという実感をもちにくい社会であること）。どうぞ、温度上昇を1.5度に抑えるためにこんな選択肢があるというのを（政治だったら選挙、社会だったら商品選択など企業選択）もっとわかりやすくたくさんあるとありがたいです。とても協力したいです。できることはしたい、未来の子どもたちのために。今生きる責任と感じています。</p>
149	50代	男性	<p>まず、原子力は廃止を前提に議論してもらいたい。</p> <p>現状追認での議論ではなく、本当に持続可能な仕組みは何かをゼロベースで考えてもらいたい。</p> <p>また原子力については、選択肢として残す場合はもちろん、廃止する場合も放射性廃棄物をどのように処分するのか、その処分方法で誰が責任をもって管理し費用負担をし続けるのかという視点から議論・記録し結論を導いてもらいたい。</p>

			<p>放射性廃棄物のガラス固化体の冷却だけで50年保管し、さらに地下埋設による無害化に10万年保管することが、天変地異、戦争等の発生リスクを考慮しても、いかにして可能なか論理的に示してもらいたい。</p> <p>ただし、リスク発生については確率論的にリスクの大小で対応可否を論じるのではなく発生を前提に対応を議論してもらいたい。</p> <p>とにかく、無理筋を論理的に正しいかのように偽装して正当化することは避けるよう強く望む。</p>
150	60代	女性	<p>これからのエネルギーは、国民生活の安全と安定を第一に考え、自然エネルギーを主なエネルギー源にすべきです。つまり「原発は廃止・化石資源依存度は最小限に・自然再生可能エネルギーを主力に」です。</p> <p>次の点をその理由に上げます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発は不適…高コスト・事故が起こった時の被害が大きく危険すぎる・廃棄物問題が解決できていない ・原発は不要…2011年以降原発ゼロが続いたが、原発ゼロで問題なかった。 ・自然エネルギーだけで十分に電力を賄うことができる。 ・営農型太陽光発電は、十分な電力を提供するだけでなく、高齢化が問題となっている農業の活性化につながる。 ・安全保障上も自然エネルギーが安心で安定。化石資源ではなく国内の自然エネルギーを主力にすれば、中東状況を過度に懸念する必要がなく、無駄な紛争に巻き込まれることもない。
151	70代	女性	<p>国のエネルギー政策が未だに原発を排除されていないのが驚きです。この国はいつどこに大きな地震が来てもおかしくないことは過去数十年間だけを見て明らかで、そのような国土に地震で甚大な被害の可能性のある原発を設置・稼働することは常軌を逸していると思います。他に手段がないのならともかく、今世界は自然エネルギーに大胆に急速に方向転換しています。どうぞ、日本のエネルギー政策も原発を排除した、持続可能な安全な内容に変更をお願いします。</p>
152	70代	男性	<p>1、地球温暖化を加速させてしまう石炭火力発電を全廃し、小規模分散型の太陽光発電及び蓄電を徹底的に推進する。そうすることで災害時も被害を最小に食い止められる</p> <p>2、廃炉さえも儘ならない永遠の税金浪費の原発は全廃。</p> <p>地球温暖化を止めて台風の巨大化、豪雨、豪雪などの激甚災害をなくし、国民の命を無駄にしないエネルギー政策の策定を望みます。</p>
153	60代	女性	<p>子供や孫の将来にツケを残さないように、原発や石炭火力からは脱却を目指し、自然エネルギーの開発を進めて下さい。</p>
			<p>私からの意見は2点あります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自給率100%を目指したエネルギー政策の制定 2. 若手のエネルギー政策議論への参加 <p>の2点です。</p>

154 20代 男性

1. 自給率100%を目指したエネルギー政策の制定について

現状のベースロードである火力発電の資源も、諸外国からの輸入で賄っています。
今のままでは、諸外国に依存をしている発展途上の国となってしまいます。

そのためにも、ウランの再処理を行って自給ができる原子力発電所を認めてください。
再生可能エネルギーと、ベースロードとしての原子力発電をもっと活用するべきではないでしょうか。

もちろん、

- ・高レベル廃棄物の対応
- ・安全対策等の対応

は必須ですが、ここは政府が民間と協同で取り組むことを、福島のような事故を起こさないように対応するという主張をして頂きたいです。

今後、東日本大震災以上の想像もつかない事態はあるかもしれませんが、人々が想像できる中で最大限の取り組みを行うしかありません。

やれることを最大限行いましょう。

何をやってもだれかしらには否定されます。

将来に向けて、20年後、30年後、100年後に生まれてくる子供たちのためにも、最大限の努力を、今を生きている皆で行いましょう。

再生可能エネルギー100%は現状、不可能だと考えます。

太陽、風力、水力等は、その日によって変動幅が激しすぎます。

雨の日に太陽光発電は機能しません。

火力もCO2を出します。

原子力は放射線管理、廃棄物管理など、安全管理を行えば恵みあるものです。

安全対策のために技術を向上させる人材、お金、環境を政府が後押しするべきです。

このままでは原子力が必要になった時に、中国、ロシアの原子力を使用することになってしまうのではないのでしょうか。

原子力の代わりになる技術があるならば、それが一番良いのはわかっています。

ですが、現状の技術力ではそんなものは存在しません。

原子力を無くすのは、代わりの技術を見つけてから無くしましょう。

無いのがいいのはわかっています。

反原発の考えの方の気持ちは理解できますが、納得はできません。感情で物事を言いすぎな気がします。

私を含め、自分たちが安定して電気をもらっているのが当たり前と考えていますが、資源を止められればそれだけで安定した電気は来なくなります。

そうした事態になれば、安定した電気を送れと文句を言うのでしょうか？

私は、消去法で原子力が日本国内で自給できるベースロードとして適していると考えます。

今後、なにかあった時に、諸外国が日本への輸出を制限する可能性も考えるべきではないでしょうか。

その事態に陥った時に、日本国民が困らないよう、諸外国に依存しない、自給率100%を目指したエネルギー政策を、御願いたします。

2. 若手のエネルギー政策議論への参加について

現在、議論していただいているお話は、私たちが40代50代になった時に考え、意見を出し始めても遅い問題です。
議論していただいている方々は、失礼ですが、30年後にいらっしやらない方もいる可能性があります。

そうした現状を考え、若手の積極的な参加を認めてもらいたいです。

民間企業から集めていただく方法や、個人で参加したい人を募っていただける方法でもかまいません。

2050年の約30年後に中心となってエネルギー政策に関わるべき若手にチャンス을ください。

将来のエネルギー構成の方向性に関して、意見は言わせてください。

「将来のために」であるならば、「今の若手や若者はエネルギー問題についてどのように考えているか」を聞いてください。

将来のことをしっかりと考えている若手は、一定数はいます。

この問題は頭の良い方たちだけで考える問題ではないはずです。

国民だけでなく、世界中の人すべてが考えるべき問題のはずです。

年功序列もありません。皆さんより経験が足りないのは十分承知の上です。

年齢、性別、人種関係なく、問題解決のために議論できれば嬉しいです。

将来生まれてくる子供たちのために、自然が豊かな地球を残していくために、宜しくお願いいたします。

エネルギー基本計画見直しに関する意見

2011年3月、東京電力福島第一原子力発電所事故から10年目の節目を迎えました。東日本全体が壊滅する可能性すらあった大惨事を経験し、多くの国民が原子力発電に依存する必要のない社会の実現を望みました。神奈川県生活協同組合連合会は、「原子力発電に頼らない社会をめざして、省エネルギー再生可能エネルギー推進」の取り組みを、消費者・組合員とともに進めてまいりました。

また、持続可能な社会の実現に向け、2018年度にIPCCが「1.5°C特別報告書」で「2050年のCO2排出量を実質ゼロにする必要があること、2030年には2010年比で約45%削減が求められること」を提起したように、気候変動対策の強化は焦眉の課題です。2020年からのパリ協定本格運用開始や、2020年10月の菅首相による「2050年カーボンニュートラル（CO2排出実質ゼロ化）」発言などを踏まえれば、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今回のエネルギー基本計画の見直しは特に重要なものになると考えます。

上記を踏まえ、エネルギー基本計画の見直しにあたり、持続可能な社会の実現につながる計画となるよう、下記6点を要望します。

記

1. エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とし、省エネルギー推進のための施策を強化してください。

電力需要は東日本大震災以降減少傾向が続いており、今後もさらなる減少が続くと見込まれます。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、省エネ施策の一層の促進が不可欠です。次期エネルギー基本計画は、これらを踏まえ、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とすべきです。

加えて、省エネの一層の進展のために、住宅用太陽光発電や高断熱住宅の普及、AI・IoTを活用したエネルギー利用のスマート化など、より効率的なエネルギー利用とともに地域経済の活性化にも資する施策を強化してください。

2. 原発稼働ゼロに向けた工程を具体化するべきです。

2020年12月に公表された政府の「グリーン成長戦略」では、原発について、「可能な限り依存度を下げる」としつつも、「最大限に活用する」と表現され、次世代炉の開発などについても言及されています。また、2020年7月以降の「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」の議論においても、「原発再稼働も加速化が求められる」等、原子力発電利用に積極的な意見が多く見受けられます。

155

団体

団体

東京電力福島第一原子力発電所の事故が未だ収束しないばかりでなく、使用済み核燃料や核廃棄物の処理方法も確立していません。そのような中、原子力発電所の再稼働についてはさまざまな議論が飛び交い、国民的な合意に至っていないと考えます。こうした状況において、新增設・再稼働を行うべきではありません。原発稼働は将来的にゼロを目標とし、その工程を具体化するべきです。

3. 再生可能エネルギー主力電源化に向け、2030年の再生可能エネルギー導入目標は国際的水準である50%以上とするべきです。

政府の「グリーン成長戦略」では、2050年の電源構成比率案の参考値として、「自然エネルギー5～6割、原子力と火力で3～4割、水素とアンモニアで1割」が示されました。しかし、IPCC 特別報告書は、1.5°C目標を達成するシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を再生可能エネルギーで供給することを想定しており、「自然エネルギー5～6割」は、国際的に見れば「2030年」の目標水準です。

日本においても太陽光・風力などの発電コスト低下により、ここ数年国の目標を上回る形で再生可能エネルギー導入が進んでいること、再生可能エネルギーには化石燃料の輸入が不要になることや、緊急時の分散型電源、地域経済の活性化への寄与・雇用創出など多くのメリットも期待されます。

以上のことから、2030年の再生可能エネルギー導入目標は50%以上とすべきです。

4. 火力発電については、石炭火力は2030年ゼロを目指すべきです。

日本における温室効果ガス総排出量の4分の1が石炭火力発電所からの排出であることを考えれば、「パリ協定の長期目標と整合」をとりながらこの稼働を持続させることは現実的ではありません。さらに、ESG投資（従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと）の進展の中で、石炭をはじめ化石燃料産業からの投資撤退の動きが世界的に加速しています。

また、パリ協定の目標実現のため、欧州各国をはじめ先進国の多くが、2030年までの石炭火力からの脱却を目指しています。さらに、政府の「グリーン成長戦略」でも強調されているCCS（CO2回収・貯留）付き石炭火力発電所については、現状では実用化そのものが見通せない状況です。

こうした状況を踏まえれば、石炭火力発電所の新設は高効率発電所を含め行わず、2030年ゼロを目指し、具体的な段階的廃止計画を立てるべきです。当面の調整力電源としては、天然ガスの安定調達を確保しながら、石炭火力から天然ガス火力へのシフトを図るべきです。

5. カーボンプライシングなど経済的手法を積極的に検討すべきです。

日本では、CO2排出量に応じた税率を課す税制として、地球温暖化対策税が導入されていますが、炭素税導入国と水準比較した場合、税率は他国に比べて非常に低いことが指摘されています。炭素税をはじめとしたカーボンプライシング（CO2排出量に応じたコスト負担）などの経済的手法を通じて温室効果ガスの「見える化」を行い、温室効果ガスを排出しない商品やサービスの開発・普及を促進することで、消費者が脱炭素化に資する商品・サービスを選択できる環境整備を進めるべきです。

		<p>6. エネルギー基本計画に幅広い国民の声を反映させてください。</p> <p>IPCCの「1.5°C特別報告書」では、気候変動は、すでに世界中の人々、生態系及び生計に影響を与えているとし、地球温暖化を1.5°Cに抑えるために、社会のあらゆる側面において前例のない移行が必要であると指摘しています。</p> <p>この見地から、エネルギー基本計画の策定・実践にあたっては、幅広い国民の声を反映させ、国民的な取り組みとして進める必要があると考えます。</p> <p>とりわけ2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー基本計画の検討という趣旨からすれば、将来世代の参加が重要です。また、気候変動問題に対し提言を重ねてきた環境団体の知見も有効であり、検討に際しては若い世代や環境団体の実質的参加の場を確保するなど、ステークホルダーの幅を広げるべきです。また、脱炭素社会の構築に向けては、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせないことから、消費者の理解促進や主体的な消費行動につながるような形で計画内容の周知・広報を進めてください。</p> <p>以上</p>
156	未記入	<p>1982年、山口県上関町に浮上した原発計画が39年後の今も建設に至っていません。その最大の理由が漁民ら地域住民の強い反対です。豊かな漁場を漁民たちは必死に守っているのです。2009年に設置許可申請が原子力安全・保安院（当時）に提出されましたが、2011年の福島原発事故によって中断して現在に至っています。そしてこの計画は新設計画と位置付けられて現在に至っています。</p> <p>原発立地計画が浮上すると地域内では激しい諾否の対立が起こり、それは長く続きます。あたかも地域を「ブルドーザーで蹂躪する」ようなことが起きるのです。対立や溝は深まり、計画が実現した地域では対立が人々の内側にこもり、白紙になった地域では修復に多大な努力と長い時間が必要です。</p> <p>第5次エネルギー基本計画には原発の新増設やリプレースが盛り込まれませんでした。もし仮に、盛り込まれていたら、原発建設計画が強くなり進み出すことになったでしょう。漁民を苦しめ、地域での対立や亀裂を深めることが避けられました。第6次エネルギー基本計画について、梶山弘志経済産業大臣は2030年時点では原発の新増設は想定していないと明言されていますが、その姿勢を是非とも堅持して頂きたいと願っています。</p> <p>さて、上記は個別の事例ですが、日本のエネルギー政策を考える上で重要です。福島原発事故を経験した日本では、世論の過半が原子力からの撤退を求めています。例えば、原子力文化財団が2019年に実施した世論調査では、即時廃止すべき並びに徐々に廃止してゆきと回答した人は合わせて60.6パーセントに達しています。他方、増やしていくべきと回答した人は2.0パーセント、事故前の状況を維持すべきは9.3パーセントでした。</p> <p>2050年カーボンニュートラルを実現するために「グリーン成長戦略」が提案されています。これによれば、化石燃料の直接消費を主として電力に切り替えていくために電力消費が大幅に増加することを想定し、これを達成するために、再エネ5から6割、原子力と化石燃料+CCSで3から4割、そしてアンモニア10パーセントとしています。再エネ100パーセントが非現実的などと補足しています。しかし非現実的なのは原子力の増設やCCSの実現の方だと私たちは考えています。CCSは未だ実用化されていない技術ですし、貯留場所が決まらずコストもどの程度高くなるのか未知とされています。原子力は上記世論調査が示すように、合意を得ることは難しいと考えられます。そのうえ原子力発電は以下の未解決の問題やリスクが伴います。</p> <p>1. 原子力発電は、どれだけの対策を取っても事故リスクから逃れることはできません。それだけでなく、伊方原発や大飯原発に関する裁判の判決を見ると、規制基準を仮にクリアしていたとしても事故リスクが考えている以上に高い可能性があります。福島原発事故と被災地の終わらない現状を見ると、重大事故の再来は悪夢というほかに、さらに数十兆円の負担は日本経済の破綻を招く恐れが高いと言えます。</p>

			<p>2. 高レベル放射性廃棄物に代表される使用済核燃料の後始末は、狭い地震国日本では原子力利用を続けながら、処分地選定への合意が得られる見通しがありません。高レベル放射性廃棄物のみならず、廃炉に伴い発生する膨大な放射性廃棄物（L1、L2、L3）の処理・処分も未解決の課題です。</p> <p>3. 福島第一原発の廃炉には建前上40年の期間が想定されていますが、40年後に廃炉が完了するという確証はありません。さらに、廃炉作業で出ている放射性廃棄物は約800万トンに上るとの評価があります。この搬出先が決まっていな いし、県外の搬出先は決まらな いと考えられます。</p> <p>4. 福島第一原発の事故後、原子力発電の安全確保のための追加経費は増大しており、建設予定地の確保から廃炉、使用済核燃料の後始末までの費用を踏まえるとすれば発電単価が「安い」は過去の評価であり、現在では、経済合理性を持ち得ていません。</p> <p>一方で再生可能エネルギー導入への動きは急激であり、RE100エネ発電の動き、再エネ小売事業も活発です。私たちはこうした動きを助長し再エネ100パーセントへと引き上げていくのが政府の政策だと考え、これを第6次エネルギー基本計画に盛り込むことを求めます。さらに、グリーン成長戦略が言及しているように省エネが非常に重要な役割を果たすと考えます。現行の需給見通しでは省エネを17パーセントとしています。さらにいっそうの省エネをすすめることを期待します。</p>
157	60代	女性	<p>使用済核燃料の処理場所も決まっていな いのに、再稼働してごみを増やし、年数を過ぎた原子力発電を延長までして、原子力発電に固執するのはなぜなのでしょう？</p> <p>ウランを貯めて、将来、原爆でも作るのでしょうか？</p> <p>大切な税金を、一部の利権を握っている人達の自由に使わせないで下さい。</p> <p>将来の地球がどうなっているのか想像出来ませんが、暫くは、人類は生存していると思うので、少しでも未来の負担を無くすべきです。災害列島日本に、原子力は必要ありません。</p>
			<p>2021年3月4日 エネルギー基本計画見直しに対する意見</p> <p>現在、氷河や海氷の融解、熱波や山林火災が世界各地で発生するなど、気候危機は人類にとって身近に感じられ一刻の猶予もない課題になっています。このまま世界的に温室効果ガスの排出が続けば、地球の平均気温は3℃～4℃上昇し、人類の生存が脅かされる危機的な状況となると識者により指摘され、私たちがその危機感を共有しています。その危機を回避するために「気温上昇を産業革命前から2℃を十分下回り、1.5℃に抑制することに努力する」としたのがパリ協定です。</p> <p>気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、世界全体のCO2排出量を2010年比で2030年に45%削減、2050年にゼロにすれば66%の確率で1.5℃の上昇にとどめられます。すなわち、1.5℃の上昇を抑えるためには、2050年時点で排出を実質ゼロにするだけでなく、2050年までの排出経路をほぼ直線的にゼロに向かわせることが求められるのです。</p> <p>パリ協定の実施初年となった2020年はコロナ禍中の年でしたが、主要国を含む多くの国では、社会と経済の回復の中期に気候変動への挑戦を位置づけ、2030年目標を引き上げ、2050年までに排出実質ゼロへの道を確かなものとしようとしています。</p> <p>このような中、昨年10月26日、菅義偉首相は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。そして、グリーン産業を育成し、産業構造の転換を図っていくこと、石炭火力に対する政策を抜本的に転換する方針も併せて示しました。</p> <p>首相が強調したように、1.5℃目標と2050年排出実質ゼロは気候危機への不可欠の対応であるとともに、脱炭素経済への転換の機会でもあります。日本は、経済政策の視点からも、石炭火力に対する政策だけでなく、これまでのエネルギー政策全体を抜本的に見直さなければならない筈です。気候政策の根幹であるエネルギー政策は、気候政策の基本方針と通底するものとして一貫性を持ち、パリ協定のもと、1.5℃目標と整合するものでなければなりません。</p>

ドイツの原発の安全対策を統括しているシュルツェ環境相は、共同通信の書面インタビューに応じ、2011年の東京電力福島第1原発事故を受けて原発の危険性を確信して決めた脱原発が「全く支障なく進んでいる」と強調、現在は再生可能エネルギー拡大に力を集中しており、2022年末に全17基の原子炉廃止が計画通り実現するとして、「原子力は危険かつ高コストで、各国に利用中止を呼び掛けたい」と述べています。大切なことは、明確な決意と実行力です。

1. 気候変動と真摯に向き合うべきです

2018年からの2年間で、気候変動問題は「気候危機」としてすでに広く認識されました。身近なところでも2018年の西日本豪雨、2019年の九州北部豪雨や台風15号・19号、2020年の九州豪雨、猛暑など、気候変動の影響で激化したとされる深刻な災害が相次いでいます。

日本が2020年3月に国連に再提出した気候変動に関する国別目標（2030年までに2013年度比で26%削減（1990年度比で18%削減））の引き上げは大きな焦点の一つです。2050年排出ゼロを目指すためにも2030年目標の大幅引き上げは不可欠です。

本来、日本は先進国として2030年までに国内で69%（1990年比）を削減し、さらに持続可能で人権に配慮したかたちで途上国での削減に大きく貢献しなければなりません。2019年度現在で、2013年度比14%削減（1990年度比4.3%）の削減にとどまる現状との深刻なギャップを認識し、エネルギー需要を大幅に削減する方向に社会を転換する「システム・チェンジ」なしには、この大幅な目標引き上げとその実現は不可能です。世界の中の日本として、大量消費や化石燃料依存の経済のあり方こそ見直すべきです。

2. 化石燃料、特に石炭火力からの早期の脱却を

温室効果ガス排出ゼロの社会に向け、化石燃料からの脱却は順次具体的に進めなければなりません。石炭火力は、火力発電の中でも最もCO2排出が大きく、高効率であってもLNG火力の約2倍を排出します。そのため、パリ協定1.5°C目標の達成には、先進国は2030年までに石炭火力の全廃が求められており、欧米諸国では2030年までの石炭全廃に向けた動きが広がっています。世界では石炭関連産業への投融資を引き上げるダイベストメントの動きも加速しており、石炭火力は座礁資産のリスクが非常に大きい発電設備となっています。

現行エネルギーミックスでは、2030年に石炭火力は26%を占め、CO2排出量を3億2000万トンとするとしていますが、第6次エネルギー基本計画では、パリ協定下の脱石炭の要請に伴い、建設中も含め新規計画を全て中止するとともに、「非効率石炭火力」にとどまらず、運転中の高効率石炭火力も含め、2030年までに段階的廃止することが不可欠です。横須賀石炭火力発電所など新規建設は中止し、廃止計画を具体化してください。また新たな石炭火力発電所の輸出支援は許されるものではなく、計画案件も中止すべきです。

省エネ法では、火力発電に対し発電効率指標が定められ、副生ガスやバイオマス等を混焼することで「高効率」とみなして推奨していますが、これらの措置は廃止すべきものです。

天然ガスは、火力発電の中ではCO2排出が比較的少なく、原発や石炭に比べて発電時の柔軟性があり、再生可能エネルギーとの親和性の高い電源です。再生可能エネルギー100%の社会をめざし、脱石炭を進めるなかで当面の間は利用を継続する必要があります。しかし、天然ガスも化石燃料であることに変わりはなく、脱炭素社会に向けてやはりゼロにしなければなりません。今日、8000万kWのLNGガス火力が運転しており、設備利用率は年々低下している一方で、多数の新規建設計画が進行中です。長期間CO2を排出する観点から、これらの新規計画は中止とすべきです。

158

60代

男性

3. 原子力依存からの脱却を

稼働時にCO2を排出しないことを理由に原発を気候変動対策として位置付けるべきではありません。今年東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年目となりますが、原発の安全性は確認されているとはいえ、原発立地地域で事故発生時の避難計画などが十分に用意され周知されている原発は1基もありません。そもそも広域避難を前提とする発電施設はこの狭い日本には不向きです。原子力発電から排出される放射性廃棄物の最終処分方法はもとより、中間貯蔵場所すら未だに定まっていません。福島第一原発事故のような過酷事故が再度国内で起きれば、日本は再生不能なダメージを受けることになる。日本は世界有数の活断層まみれの地震国であることを忘れてはなりません。

また、2011年の福島第一原発事故の費用は、当初政府が示したものよりも大きく膨らみ、40年間で35兆円～80兆円にのぼると試算されるなど青天井の状況です。これらの過酷事故対策、地震・火山噴火のリスク、テロ対策などのコストが増加する一方で、再生可能エネルギーのコストは急速に低減し、今後も低減が見込まれています。政府が喧伝していたような、原発は火力や再生可能エネルギーに比して低廉な電源と言えるものではありません。この10年間で、太陽光発電の価格は10分の1に、風力発電のコストは7割減となりました。蓄電池の価格は5分の1になろうとしています。太陽光・風力・蓄電池が、旧来の化石燃料や原子力発電に頼るエネルギー構造をひっくり返そうとしているのです。

しかし九州では、原発稼働が優先され、再生可能エネルギー発電事業者に出力制御が要請され、再生可能エネルギーの優先接続を妨げる事態が起きています。原子力に依存した政策は再生可能エネルギー拡大への政策転換を妨げ、化石燃料の延命にもつながるものです。

第6次エネルギー基本計画では、脱原発方針を明確に定めるべきです。

4. 再エネ最大導入のための電力系統の運用ルールの改訂

現行計画では再生可能エネルギーについて「最大限導入」することが記載されているものの、再エネの系統への優先接続が確保されていません。電力系統への接続ルールを国際標準のメリット・オーダーへ転換することは経済合理性に基づくものであり、再生可能エネルギーの系統接続に資するもので、速やかに導入すべきです。

5. 電力市場の抜本的見直し

現行計画や2030年のエネルギーミックスの達成を目的として、容量市場、非化石価値取引市場、ベースロード電源市場などが作られていますが、これらは原子力や石炭を温存する役割を果たしています。また、原発の損害賠償費用などを送電料金に上乗せできるようにするなど、自由化と相反する原発優遇策も導入されています。これらはいずれもエネルギー転換の方向性には整合しません。

容量市場については、2024年で1億5,761万kWもの過大な電力需要を想定したうえで、1億7,948万kWの電源を確保するため、2020年にオークションを実施し、経過措置を踏まえた約定総額は1兆5,987億円にのびました。これらの大半は石炭火力などの事実上の補助金となり、非効率石炭の廃止を阻害するもので廃止すべきです。非化石価値取引市場は、小売電力事業者に非化石電源を44%にすることを義務付けたエネルギー供給構造高度化法を背景に、再生可能エネルギーだけではなく、原発の電気にも価値をつけるものです。原発の電気に環境価値をつけることはエネルギーシフトを阻害するもので、再生可能エネルギーの価値と同等に位置付けることは許されません。

ベースロード電源市場は、そもそも「ベースロード電源」という考え方が旧来の電力システムを前提としたものであることから、廃止すべきです。ベースロード電源市場などを新たにつくらずとも、かつて国が開発してきた電源開発などが持つ電力（主に水力発電）は卸電力市場に開放すべきです。

6. 脱炭素経済構築の基本政策としてのカーボンプライシングの導入

CO2排出に対して負担を求める汚染者負担の原則に立った炭素に価格付けするカーボンプライシングの手法は、経済的有効な手法です。カーボンプライシングにより、各主体の省エネの促進や再生可能エネルギーへの転換による脱化石燃料が押し進められ、技術革新や各方面のシステム転換が図られることから、国連やOECDなどの国際機関が不可欠な手段であると提言しています。経済の脱炭素化のためにカーボンプライシングの導入を求めます。

欧州、米国の一部、中国・韓国を始め多数の国や自治体では、炭素税や排出量取引制度などのCO2への価格付けにより排出を抑制する政策によってCO2削減を進めてきました。日本の2012年の税制改正で導入された地球温暖化対策税は、全化石燃料に対してわずか289円/CO2トンの上乗せにすぎず、税率が非常に低くて削減効果をあげる力は期待できません。世界銀行の支援によって作成された「炭素価格に関するハイレベル委員会報告書」によれば、パリ協定の目標に整合する炭素価格は、2030年に50-100USドル/CO2トンとされており、日本でも2030年に10000円/CO2トン相当の水準となるように、段階的に税率を上げていく炭素税の仕組みを導入する必要があります。もちろん制度構築においては、低所得者層には社会保障で還元するなど税制中立の考え方も取り入れた抜本的な税制改正が必要です。

7. 市民参加と情報開示

現在のエネルギー基本計画の審議は、委員の殆どが既得権を持つ業界団体やその関係団体とこれまでの政策に親和的な意見を表明している専門家らによって構成される審議会と政府内調整に閉ざされています。これで、現行政策の抜本的見直しを期待することができるのでしょうか。また、「意見箱」も、そこへの意見やパブリックコメントの意見が反映されることはなく、「国民の声は聴いていますよ」とのポーズにしかなっていません。

気候変動問題はすべての人々に関わる問題であり、政策の影響が長期に及ぶことから、エネルギー需給のあり方は、現在及び将来世代に大きな影響を与えるものです。脱炭素社会の実現に向けて、現行計画の根本的な改定や政策の制度設計の審議には、既存政策に縛られない専門家や市民社会をはじめとする様々なセクターが広く参加したプロセスが不可欠です。また政策を検討するには、実態を把握する上で、エネルギーに関する情報の開示は必要不可欠ですが、発電に関わる各種情報を始め、企業のエネルギーをめぐる情報の大半は開示されていません。市民が現行政策及び審議対象政策の内容を把握し、それを評価し、代替提案を行い、市民参加を進めるためには、必要な情報等が適時・適切に開示されることが不可欠です。

【意見】

関西エリアにおける自己託送を行った時の、残存需要電力に関する部分供給を行う小売電気事業者を自由に選定できるように関西電力送配電のシステム改修を指導して欲しい。

【理由】

部分供給に関する指針が2012年12月に策定されてから8年以上が経過しているが、関西電力送配電はシステム上で対応できないとの理由により、自己託送を受けた需要場所への電力供給（自己託送を受けた上で不足する需要電力に対する部分供給）は関西電力以外が行えない状況が継続している。

159	30代	男性	<p>これにより自己託送を検討する際に、自己託送からの残余分の電力供給事業者を関西電力に選定せざるを得ない状況が続いており、再生可能エネルギー電気の活用方法の検討方法が限定的となる結果、自己託送を通じた再生可能エネルギーの活用に支障が生じる状況も発生している。</p> <p>よって、2050年カーボンニュートラルに向け、再生可能エネルギーを活用できる環境を整えるために、早期に関西電力送配電のシステム改修を行うよう、所管部署から指導願いたい。また他の一般送配電事業者についても同様の事象がないかを確認の上、もし該当する一般送配電事業者があれば是正願いたい。</p> <p>(なお2020年度から一般電気事業者の法的分離が行われているにも拘らず、中立であるべき一般送配電事業者がみなし小売電気事業者一社の利益供与に繋がるシステムのままとまっていること自体も問題とは考える。)</p>
			<p>第6次エネルギー基本計画の策定においては、パリ協定の批准国として、2050年排出量ゼロの実現と整合する2030年の削減量（少なくとも2013年比で45%削減）を可能とするエネルギーミックスとするべきである。</p> <p>そのために必要となる主要なポイント5点を以下に示す。</p> <p>※これは、WWFジャパンがシステム技術研究所（代表・槌屋治紀氏）に委託して、2020年12月11日に発表した「脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ」に基づく意見である。このシナリオは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）からの経済回復が志向される中で、日本の産業構造の変革・強化につながる、今後の政策、施策をまとめたものである。そして、2050年ゼロに向けた現実的な2030年のエネルギーミックスの在り方と、「パリ協定」に再提出するべき日本の国別削減目標（NDC）についても、提言を行っている。</p> <p>2050年ゼロを見据えた「2030年エネルギーミックス」と「パリ協定国別削減目標（NDC）」提案 https://www.wwf.or.jp/activities/statement/4495.html</p> <p>「脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ」 https://www.wwf.or.jp/activities/data/20201215climate01.pdf</p> <p>【意見1】 NDC引き上げと並行してエネルギーミックスを検討すること （理由） 昨年10月に菅首相が2050年脱炭素化を宣言した一方、日本のNDC（国別削減目標）は依然として2030年26%と低く、2050年排出量ゼロと整合するにはNDCを2030年45%以上に引き上げることが必要である。同様に、2050年を見据えた上で、同じタイムラインである2030年の目標を決めるのがエネルギー基本計画である。実質的には、そのエネルギーミックスの有り様で将来の排出量が決まることを踏まえれば、NDCの引き上げと並行して検討を進めるべきである。WWFジャパンによる、2050年の脱炭素社会の実現を検証するシナリオでは（以下、WWFによる試算）(※1)、意見2～4で示す対策を徹底することで、2030年にGHG45%削減が可能であることを定量的に検証している。</p>

160	団体	<p>(※1) 脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ https://www.wwf.or.jp/activities/data/20201215climate01.pdf</p> <p>【意見2】 現行の省エネルギー目標のさらなる引き上げを行うこと (理由) 現行のエネルギー基本計画では、将来においても依然として重厚長大産業を基軸とした産業構造を想定しており、省エネルギー削減目標は約10%にとどまっている(※2)。しかしながら、人口減少と産業構造の転換により、実際にはより多くの削減が可能である。WWFによる試算では、2030年には最終エネルギー需要で21.5%の削減(2015年比)が可能であることが分かっている。IoT・AI情報機器、自動運転車、ロボットなどの輸出増加や、機械・情報産業の成長を促すことで、人口減にもかかわらず、日本の経済成長率は維持しつつ、省エネルギーを達成することができる。エネルギー需要の低減は、再生可能エネルギーの割合を早期に高めていく上で、最も費用対効果の高い施策である。</p> <p>(※2) 長期エネルギー需給見通し https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/pdf/report_02.pdf</p> <p>【意見3】 石炭火力から脱却したエネルギーミックスとすること (理由) 石炭火力は最新型の高効率設備であっても、天然ガスにくらべ単位発電量あたりの排出量は2倍にもなり、2050年に脱炭素化を宣言した日本の長期政策を実現する手段にはなり得ない。WWFによる試算では、既存ガス火力の稼働率を現状の35~50%から60~70%に引き上げることで、電力需給に影響なく、2030年には石炭火力の全廃が可能であることが分かっている。したがって、高効率を含む全ての石炭火力は、2050年よりもより、2030年のエネルギーミックスにおいても組み込むべきでない。</p> <p>【意見4】 自然エネルギーが主軸のエネルギーミックスとすること (理由) 日本の自然エネルギーの導入率は諸外国に比べて低く、早期の普及拡大が必要である。一方、現状のエネルギーミックスで掲げる22~24%の自然エネルギーの導入目標(太陽光:6400万kW、風力:1000万kW)は、すでに固定価格買取制度の下での認定量だけ見てもほぼ達成の目途が立っており(太陽光:約7400万kW、風力:約940万kW)(※3)、更なる引上げが可能である。WWFによる試算では、既存系統の増強無しでも、2030年には発電量に占める自然エネルギーの比率を、47.7%にまで引き上げることが可能である。したがって、新たなエネルギーミックスでは、自然エネルギーを約50%に据えるような高い目標を設定すべきである。</p> <p>(※3) 資源エネルギー庁 (2020年9月末時点) https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary</p>
-----	----	--

			<p>【意見5】 原発のフェーズアウトを前提とすること (理由) 東日本大震災以降10年が経過するなか、廃炉決定済みを除いた運転炉33基のうち、再稼働を果したのは未だに9基に留まっており、全体の1/3にも満たない(※4)。また、原子力の活用については、依然として国民からの信頼は充分に得られていない(※5)。さらに、放射性廃棄物の最終処分場建設については、文献調査段階において地域の合意形成に大きな問題が生じており、バックエンドの見通しがついているとは言い難い。WWFの試算では、稼働30年を原則として、再稼働済みの原発(見込みを含む)を廃止した場合、2030年には約2%に、2030年代には全廃が可能である。したがって、原子力発電の新規増設をせず、再稼働済みの原子炉についても計画的に廃炉を進め、原子力に頼ることのないエネルギーミックスにすべきである。</p> <p>(※4) 日本原子力産業協会 https://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/2021/02/jp-npps-operation20210205.pdf</p> <p>(※5) NHK世論調査(2021年3月2日) https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210302/k10012893841000.html</p>
161	70代	女性	<p>福島原発事故10年を迎え、いっこうに、事故原発の処理、福島での放射能汚染の解決が見えてこない中で、原発を、エネルギー政策に入れることができることが理解できません。今後の我々の子孫のために、なにをなすべきかは、私たち世代の課題だと考えます。また、同じように、CO2を削減するためにも、火力発電をベースロード電源とすることに反対します。どうぞ子供たち、孫たちの世代に、負の遺産を残さない政策を作成してください。</p>
			<p>エネルギー政策に関する「意見箱」担当部御中</p> <p>★★★ 自然エネルギー電力の平準化 ★★★</p> <p>【再エネ発電所、変電所に蓄電池設置、送電網は国営で整備し、再エネの最大導入を】 ——気候危機と経済劣化に対応するエネルギー基本計画を—— ——先進国のなかで脱炭素に後れが目立つ日本は送電網の整備が優先課題、郵便、鉄道、水道など国の根幹をなすものは国営での整備で始めるのが妥当——</p> <p>1. 送電と発電の分離の必要が言われているが送電会社は現状、発電会社のひも付きであり、完全独立ではありません。また企業規模も全国的でなく送配電範囲は親会社の電力小売範囲に限られていますし、資本関係も発電会社の支配を受ける親子関係にあり、完全独立会社とは言えません このようなことでは新電力は公平な競争をすることができませんし再エネ電力の取り込みが遅れてしまい、日本経済の海外に対する劣後の大きな原因になっていると思います。 【全国で1つの国営送電企業とし、かつ50サイクル圏、60サイクル圏での圏間電力融通一体化を】</p> <p>2. 東電フォールディングの一般送電・配電事業は子会社の 『東京電力パワーグリッド』 北海道電力は北海道ネットワーク、東北電力は東北ネットワーク というように送配電会社はすべて発電・小売会社の子会社です。このような関係では付度が働き、小さな再エネ会社の接続が遅れたりするなど公平な送配電事業は困難です。したがって一旦送配電会社は国営とし、再エネかつ分散エネルギー時代に適合する送配電網の建設や制度整備を行う、さらに電力会社間、北海道と青森間、四国と本州、50サイクルと60サイクル圏の間の電力融通線を太くしてあたかも全国が1つの電力会社の送電網のようにする必要がある。</p>

162	団体	<p>これをもって年々電力単価が安くなる再エネ電力を大量に取り込むことで、総電力価格の低下を目論むと同時に脱炭素を計り、世界で今後強まる貿易における炭素の壁を乗り越えられるようにする。</p> <p>【送電網に蓄電池の導入で電力の平準化と耐災害性の強化を】</p> <p>3. いま九州電力をはじめとして再エネの成長に伴って再エネ発電所の出力制限がされるようになってきていて、せっかく再エネ電力が100%利用されていないことはCO2増加の防止と脱炭素の経済観点でも残念である。</p> <p>これは上で述べたように送配電会社が発電・小売り会社の子会社であること、東西に狭く南北に長い国土の特性、および基本的に北海道電力から九州電力まで1つの送電網となっていないことなどで災害時の電力融通能力も低いという問題もあり国営による大改革が必要である。</p> <p>そのなかで天候の影響を大きく受ける再エネ電力は電力の安定性に影響を与えるために出力制限対象のソーラー発電所、風力発電所、変電所、大口需要家などに蓄電池を設置し電力の凸凹を吸収することが必要不可欠と考える。</p> <p>再エネ事業者が系統接続を望むと送配電会社は蓄電池の設置を条件にすることが最後のページの参考資料のように行われています。</p> <p>もちろん、この設置費用は大きく、再エネ事業者のみならず電気小売り会社にとっても大きな負担であり、蓄電池の設置がなかなか進まない現状があります。</p> <p>【国費で導入することは大量生産と消費の良いサイクルを形成、蓄電池産業も成長させる】</p> <p>4. 現状、蓄電池の技術面では日本は世界をリードしていますが液晶テレビ、ICなど中国・韓国のような安値大量生産国に敗北した経験を踏まえ、日本産業の国家的柱の1つとして価格面でも競争力のある産業にするためには、まず国が率先して国産蓄電池を大量導入することで大量生産の体制を確立する必要があります。</p> <p>太陽光パネルの中国メーカーJINKOが蓄電池にも投資を初めており、まもなく低価格攻勢が始まるものと思われ、日本の国家としての産業育成の危機であり、早い参入で市場確保が望まれます。</p> <p>5. 蓄電池を導入する対象は上で述べたように出力制御対象のソーラー発電所、風力発電所、変電所、大口需要家、そして停電があってはならない役場、消防・警察などの公共施設、病院、流通システムなどです。</p> <p>現在、小規模な蓄電池を含めVPPを形成する動きもありますが、上記の大型蓄電池群を中央の電力制御センターにて再エネの出力に合わせ各火力・水力発電所の発電量を調整するように蓄電池の充放電を制御して系統電力を平準化させます。</p> <p>このようにして発生する再エネ電力を無駄なく吸収し消費できるようにすることで電力システムの信頼性向上と脱炭素に貢献するものです。</p> <p>【電力用の大容量蓄電池の国費での分散設置の利点】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国家直接事業として進めることで民間ではできない区間の整備が可能、また民間の参加が加速する。 2. EVの中古電池は電力用蓄電池として受け皿となること、電力用としても劣化した場合は再生への流れができてサプライチェーンから廃棄・再生の循環ができレアメタルの確保にもつながる 3. 電力の平準化に寄与でき脱炭素移行期の火力発電の小出力化からCO2発生削減につながる 4. ブラックアウト停電から病院などの重要施設が非常用発電機への切り替え電力供給までの継続的電力供給に寄与できる <p>『国家100年の計』として送配電は国営事業として行い脱炭素時代に適合する送電網を整備すべしを意見とします。</p> <p>以下は参考資料</p> <p>【蓄電池設置を求める北海道電力の例】</p> <p>https://www.hepco.co.jp/network/renewable_energy/efforts/wind_power/battery_utilization.html</p> <p>【蓄電池設置を求める東北電力の例】</p> <p>https://www.tohoku-epco.co.jp/pastnews/normal/_icsFiles/afieldfile/2007/08/03/2007080303at1r.pdf</p> <p>★★★ 原発に投ずる資金は再エネの拡大に投ずるべし ★★★</p> <p>『世界一の地震国、火山国の日本に原発は本質危険である』</p> <p>1. 2012年11月22日の日経新聞によると自民党は衆院選の公約で(7) エネルギーに原子力に依存しなくてよい経済・社会構造の確立を目指すとした。選挙結果は自民党に勝利であったから政権は原発からの脱却を目指すべきであるが、実際の政策は原発再稼働のみならず新規原発の建設を目指すことは矛盾するし、基本計画に史上最悪の原発事故を経験し廃炉の困難さを知る検討委員会は原発からの脱却を目指すとするべきである。</p>
-----	----	---

163 70代 男性

2. 3月3日東京新聞によると原発再稼働に必要な追加の安全対策資金は5.5兆円かかっているという
3. そして東電だけみても東海第二原発、柏崎刈羽原発、東通原発など再稼働に投ずる資金がすべて公開されていないなかで①東電は東海第二原発再稼働に2000億円を二年継続で支援すると言う、東電は国の税金によって支援されている身であって普通の企業であれば即、倒産・消滅の身の上のはず、その会社が被災者への賠償・支援をないがしろにして他社を支援とはなにを考えているのか、国はこの行いに何も言わないことにも大いに疑問を感じる。

②東通原発建設では立地自治体へ5年間で30億円程度を支出するとある。私達の払うお金を青森の東通村に出して良いと言った覚えはない ③柏崎刈羽原発では東電ホームページCMで安全性を強調しているが福島原発の廃炉工事では蓋が高放射能のため開放できず、解体できない、そして2月13日の地震でコンクリート床にひび割れ拡大で水位が下がっているなどで廃炉が計画通りに進んでいない実態をあからさまにしていない。

作業員の被ばく問題も隠されていると聞きます。すべてを国民の前に公開すべきではないか？

4. また、テロ対策費にいくらかかっているか？核燃料輸送警備コストも公開されてなく、2015年以降、原発の現状総コストは不明である。

5. 核燃料サイクルや廃棄物、ふげん問題、廃炉など不鮮明な状況で果たしていくら国費が投じられ、国民に負担させようとしているのか未来のコストも不明であり、極めて無責任！

6. そもそも40年運転で設計された老朽原発を例外としてさらに延長運転することは経営者と政府関係者は馬鹿か気が違ったとしか思えない。3.11事故などなかったかのように考え、なんの教訓も得ていない、3.11津波では津波対策のモデルと知られた田老町の全長2433メートルの巨大防潮堤を14m高さの津波が越え、安心していた人々を飲み込んだ。大金をかけ安全対策をとっても【本質危険】であるかぎり、原発が【複雑怪奇な発電方法】である限り抜け穴が生じて“想定外と言って逃げる”ことがいつか必ず起る。検討委員の方々も自身の老化現象で腰痛やひざ痛、視力低下に悩んでいるはず、老化現象は生物にだけ起きることではないことを頭に叩き込んで欲しい

7. 10年の歳月で東海第二原発、女川原発は危機一髪で大事故を免れた事実を忘れたのか？南海地震では黒潮時に34mの津波が予想されていますし東南海、相模湾地震への連動となるかも知れません。災害はいつも想定外を伴うということ学んだはずでなかったのか？

◆柏崎刈羽原発では他人のIDカードで中央操作室に不正入室、福島第一原発では汚染水洩れなど、たった10年でたるんだ東電、安心・安価な原発電気という言葉のみが走っていることはおかしい話で人の力に余る原発という、パンドラの箱は早く閉めるべきである。

●このようななか、原発事故で避難したまま故郷、仕事、家族を失った多くの避難民が絶望のなかで気力を喪失して、若年で病死したり、自ら命を絶ったいわゆる災害関連死も多いとの報道を見ると東電などの電力会社と政府は一体何を考えているのかと怒りが湧く！

●加えて、気候変動が年々明白に甚大な災害となって現れているなかで日本のCO2削減→排出ゼロへの道筋が不鮮明のまま3.11大地震・原発事故からの10年を無為に過ごしてきたと非難されても仕方ない。

結果、環境政策における日本と海外との差は大きく日本の劣後であり、グランド数周回遅れの後進国日本の始まりである。

●2050年排出ゼロへの予算は<https://www.kankyo-business.jp/news/026872.php>によると2兆円の基金を設け10年かけて各種の基金事業を支援するとある。

2050年排出実質ゼロを漸くにして掲げたこと自体は評価しても、排出ゼロの2兆円を大きく上回る大金が原発に吸い込まれている上記の金額をみると、いったい日本は本気で2050年排出実質ゼロを実現する気持ちがあるのだろうか？被災者に寄り添うと言いながら切捨てているというのが実態ではないか。検討委員は真面目に考えるべし！！

【東電をはじめとする電力会社は未来世代に尻拭いをさせてはいけない、事故・不祥事を起こしておきながら安全CMは不適當】

		<p>-----</p> <p>東京電力が柏崎刈羽原発（新潟県）の安全対策をアピールする県内のテレビやラジオのCMに、福島第1原発事故後に福島県から新潟に避難している人たちが15日「原発再稼働に向けて都合のいい情報のみを出している」などと抗議する署名を東電新潟本社に提出した。</p> <p>-----</p>
164	団体	<p>エネルギー基本計画の策定に向けた意見</p> <p>2021年3月9日 全大阪消費者団体連絡会</p> <p>IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「1.5°C特別報告書」は、人間活動によって、地球の平均気温は産業革命前比ですでに約1度上昇し、温室効果ガスを現在のペースで排出し続けると2030～2052年の間に1.5°Cに達する見込みであるとして、早期の取組強化を提言した。今世紀末の気温上昇を1.5°Cに抑えるには、世界の温室効果ガスの排出量を、2030年に▲45%（2010年比）、2050年には実質ゼロにする必要があると警告をした。一方、パリ協定に提出されている現状の各国の削減目標では、3°Cの上昇が予測されており、気候危機に対応するには、各国のさらなる野心的な削減目標と取組が必要である。</p> <p>今、国内では、菅首相の「2050年カーボンニュートラル」宣言を受け、第6次エネルギー基本計画の策定議論が行われている。同基本計画の策定にあたり、以下の意見を申し述べる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネルギー推進のために社会全体の取組施策を強化し、エネルギー使用量の大幅削減をめざす計画とすること。 エネルギー計画の策定にあたっては、大幅なエネルギー使用量の削減を社会全体の目標と位置付け、その達成のために必要な施策を盛り込む必要がある。産業界においては一層の省エネルギー化を促進する施策の追加実施、国民においては省エネルギーの取組に関する理解を促進し、製造、運搬、流通、消費、廃棄処分における生活の行動変容を起こさなければならない。社会全体で、省エネルギー施策に取り組み、エネルギー使用量の大幅削減を達成しなければならない。 2. 再生可能エネルギーの導入可能性を最大限汲みつくし、2030年までに電力量の50%以上の導入をめざすこと。 風力・水力・地熱・バイオマスなどの多様な再生可能エネルギーの導入可能性を汲みつくす取組が必要である。IPCC「1.5°C特別報告書」は、地球温暖化1.5°C抑制をするシナリオとして、2030年の時点で世界の電力の48%から60%を再生可能エネルギーで供給することを想定している。これに対し、菅政権が2020年12月25日に公表した「グリーン成長戦略」は、2050年における電源構成比率案（参考値）が、「自然エネルギー5～6割、原子力と火力で3～4割、水素とアンモニアで1割」となっており、再生可能エネルギーの位置付けがあまりにも過少である。 2030年までに、再生可能エネルギーの導入量を電力量の50%以上とすべきである。 3. 再生可能エネルギーの導入にあたっては、地域分散型・地域循環型を原則とした電源開発を行うこと 再生可能エネルギーの導入にあたっては、地域分散型・地域循環型再生可能エネルギーの普及を原則にすべきである。今、地域外の資本が大規模再生可能エネルギーの導入を強引に推し進めようとすることにに対し、地域住民の導入反対運動が起こっている地域がある。再生可能エネルギーの導入・維持保全を図るには、地域の資源を地域住民が活用して開発し、その利益が地域内で循環するしくみとすることを原則にしなければならない。地域の合意に基づくゾーニング設定など再生可能エネルギーの導入のしくみや制度を改善し、地域住民が主体としてかかわる地域分散型・地域循環型再生可能エネルギーの普及となるようにすべきである。 また、配送電網のシステム改革や電力取引市場の改革等をすすめ、再生可能エネルギー電源が開発、活用されるように、しくみや制度の改善を図るべきである。

4. 原子力発電の目標を見直し、「原発稼働ゼロ」に向けた計画とすること。

歴代政府が推進してきた核燃料サイクルは完全に破綻しており、早期に再処理戦略から撤退をすべきである。多くの既存原発が2030年から2050年の間に稼働年数40年を迎える中、原発の再稼働には国民の理解が得られているとは言い難い状況が続いている。福島第一原発の廃炉作業は計画通り進んでおらず、廃炉・賠償費用は結果的に国民負担によって賄われている。第6次エネルギー基本計画においては、原発の新設計画を取りやめ、段階的に撤退を図る計画とすべきである。「グリーン成長戦略」では、原子力発電の小型炉（SMR）、高温ガス炉とも2030年から2050年にかけて実用化するとしているが実現可能性の不明な戦略を計画化することはできない。

5. 化石燃料発電からの計画的撤退を図ること、とりわけ石炭火力発電からは即時撤退すること。

化石燃料発電は大量の窒素酸化物(NOx)と二酸化炭素(CO2)を排出する。とりわけ、石炭火力発電は、温室効果ガスの排出量が格段に多く、これからの発電施設として活用するわけにはいかない。「グリーン成長戦略」では、石炭火力発電にアンモニア混焼普及などの取組みを示唆しているが、脱炭素化を加速するには障害となると考えられる。海外では石炭火力発電等への投資撤退が進んでおり、石炭火力発電所の新設を停止し、撤退する計画とすべきである。また、海外への技術支援に基づく石炭火力発電所の建設もやめるべきである。石炭火力発電の代替電源として、グリーン水素（脱CO2）、アンモニア（専焼）の利活用に向け、これらの技術開発を促進させていくべきである。

6. 脱炭素化の取組みを強化すること。

脱炭素社会を築くために、さまざまな仕組みを導入してその取組みを促進すべきである。小売電気事業者ごとの電源構成開示を義務化し、温室効果ガス排出ゼロ、再生可能エネルギー利用促進に向けた脱炭素型の商品・サービスを消費者が選択できるようにすることが必要である。カーボンプライシングなどの経済的手法を積極的に採用し環境に関わる税制の見直し、温室効果ガスを排出しない商品やサービスの開発・普及を促進し、消費者が利用しやすい環境整備が必要である。

7. 第6次エネルギー基本計画の国民的議論、若い世代の参画を保障すること。

第6次エネルギー基本計画の策定にあたり、消費者・国民が策定論議に参加、提言できるよう、論議予定や経過を明らかにするとともに、国民的議論の場を設けることを求める。特に、2040～50年代を担う若い世代の論議への参画を保障すべきである。

意見書は以下に掲載していますので宜しくお願い致します。

<https://www.jsme.or.jp/pes/Research/A-TS08-12/01.html>

意見書は以下にも記します。

=====

2050年温室効果ガス排出実質ゼロを達成するための意見書(2021年)

原子力・再生可能エネルギー調和型エネルギーシステム研究会

主査 小宮山 涼一

2020年10月、日本政府は「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」（以降、「2050年実質ゼロ」）方針を発表し、「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先の原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立」と表明した。将来にわたり持続可能な脱炭素社会を実現するためには、電力部門において再生可能エネルギーと原子力発電といったゼロ・エミッション技術を最大限活用していくことが急務であり、加えて、産業・民生・運輸といった非電力部門において省エネルギー化や電化を進め、エネルギーシステムのイノベーションを図っていく必要がある。非電力部門の電化が進めば、これまで以上に電力システムが我が国経済、国民生活に果たす役割が大きくなる。

日本機械学会動力エネルギーシステム部門原子力・再生可能エネルギー調和型エネルギーシステム研究会は、学術専門家集団として、関連技術の実現可能性、事業性等にかかる科学的見地に基づいた望ましい2050年頃の電源構成や今後取り組むべき課題を検討し、以下のとおり、2050年の脱炭素社会に向け目指すべきエネルギーシステムについて意見1、エネルギーシステムを支えるインフラと投資について意見2、2050年以降にあるべき姿について意見3にまとめた。現在、議論が進められている「第6次エネルギー基本計画」へ反映されることを期待したい。

意見1：脱炭素社会に向け、より高度なS+3Eを追求するとともに3R（Renewable, Resilient, Reliable）エネルギーシステムの確立を図るべき

持続可能な脱炭素社会は安全で経済的かつ環境を害することのないエネルギーシステムによって構築され、エネルギーは安定的に供給されなければならない。発電では炭素排出源かつ海外資源に頼らざるを得ない化石エネルギーからの脱却は必然であるが、同時に、現実的な電力料金を維持しつつ安定供給を確保できる電源構成のベスト・ミックスを今後も追求すべきであり、いずれの電源においても、安全確保を前提としたその発電効率の高度化、経済性向上、環境適合性向上のための技術革新に努め、より高度なS+3E（Safety + Energy Security, Economic Efficiency, Environment）を目指していく必要がある。一方、「2050年実質ゼロ」を目指した再生可能エネルギーを主力電源とするエネルギーシステムのイノベーションには、S+3Eに加え、新たな視点として3R（Renewable, Resilient, Reliable）が必要と考える。

これらは相互に関係しており、エネルギーイノベーションに柔軟に対応できるエネルギーシステムを構築する上での新たな視点として検討されるべきである。2050年における「より高度なS+3E+3R」は従来の方法に捕われない柔軟な技術の活用と、革新的・野心的な発想による技術開発の成果によって構成される電源のベストミックスによって達成され得る。広く社会の理解を得ながら各電源の開発方針や目標を定め、これを達成すべきである。そのためには、全ての発電技術の今後の開発状況や社会への実装状況、及び社会の意見を踏まえ、経済性、安全保障（エネルギー、資源、技術）の観点から定期的にその成果を検証し、合理的かつ柔軟にその方針を見直していく必要がある。

（意見1-1）再生可能エネルギー（Renewable）の最大限の導入とそれを補完するクリーンな安定電源の確立

再生可能エネルギーの最大限導入：2019年時点における総発電量に対する再生可能エネルギーの割合は、水力、地熱、バイオマス等の安定な再生可能エネルギー(安定再エネ)が10%、太陽光と風力等の変動性の再生可能エネルギー(変動性再エネ)が8%であり、今後の開発により2030年には、我が国の2030年度の再生可能エネルギー割合目標の「22～24%」を達成できる見込みである。

他方、「2050年実質ゼロ」のためには、これを半分（55%：年間総電力需要量1100TWhとした時の605TWh相当）以上とすることを目指し、再生可能エネルギーを最大限導入すべきである。安定再エネの拡大には我が国の国土条件の制約により限界があり、2030年までにほぼ限界に近い総発電量の15%（年間総電力需要量1100TWhとした時の165TWh相当）程度に達すると予想されるが、15%以上の実現を目指し、これをできるだけ増やしていくことが重要である。変動性再エネは主力電源として、日中の変動性（昼間の余剰電力と夕方の不足電力等）を考慮し総発電量の40%

（年間総電力需要量1100TWhとした時の440TWh相当）以上を目指し、経済的合理性を確保しながら最大限導入していくべきである。特に、今後、導入の拡大が必要となる洋上風力発電設備については、風車の工法（浮体式及び着床式）や制御設備等、設置場所に適合した技術開発も必要になる。

蓄エネルギー技術の確立：変動性再エネを最大限導入するにあたっては、系統安定化や調整力の確保が課題となる。2050年も現在の電力需要並みと想定すれば、朝夕の不足電力発生に伴って停電に至らないように、90GWh規模（1日当たりの最大の不足電力）の調整力が必要となる。この調整力として、新たにCO₂を排出しない形での蓄電（揚水発電の拡大、電気自動車等の利活用等）、更には蓄熱・電熱変換といった蓄エネルギー技術の確立と低コスト化のための技術開発が急務である。

調整力に富んだクリーンな安定電源の確立：再生可能エネルギーの最大限導入には、調整力に富んだ安定電源の維持も必要となる。火力発電の最大の課題はCO₂排出量をゼロにすることであるが、高効率化による低排出化、水素やバイオマス等の低炭素燃料化を図り、炭素回収・再生循環利用・貯留（CCUS）と併せ運用することでこの課題に対処することができる。例えば、海外で安価に生産された水素を輸入し、水素を燃料とした火力発電技術の実証試験が進められており、革新的な発電技術として期待できる。CCUSについては、我が国の沿岸域において1億トン以上のCO₂を貯留可能な地点を複数確保できれば、総発電量の5%程度（1年間のCO₂が排出量は3000万トン）をCCUS付き火力発電で賄うことが可能である。

限られた我が国の国土でCCUS地域をより多く確保し、経済的な貯留を実現していくために、諸外国との技術協力も活用して技術開発を促進していけるよう、引き続き国の支援が重要である。加えて、火力発電は慣性力を有しており、変動性再生エネルギー大量導入により電力系統の同期化力の低下が懸念される中、クリーンな火力発電技術の確立は系統の安定性を維持する上でも重要である。また、ゼロ・エミッション安定電源である原子力発電のより積極的な活用も重要である。原子力発電は、火力同様慣性力を有し、出力調整能力（負荷追従運転）や多目的（蓄熱・水素、炭素燃料製造等）に利用可能な熱の生産といった多様な機能を持ち、変動性再生エネルギーを柔軟に補完できる。このような柔軟な原子力発電の運用は仏国・独国・カナダ等において既に行われており、国際機関等において注目が高まっている。

我が国においても、蓄電・蓄熱技術の開発と並行してこのようなゼロ・エミッション電源を再生エネルギーと併せて電源の主流とするベスト・ミックスを追求し、35%(年間総電力需要量1100TWhとした時の385TWh相当)以上の安定電源を維持すべきである。

分散型電源技術の確立と革新的技術の追求：新たな分散電源技術を確立するとともに革新的・野心的技術を積極的に追求すべきである。需要地に近接し柔軟に設置可能な、又は地域賦存資源を活用可能な分散型電源は、エネルギーの地産地消に貢献しながら再生可能エネルギーの導入を後押しする有望なシステムである。例えば、変動性再生エネルギーを主力電源とし、電気自動車や、公共の移動交通手段、地域内の共用設備に蓄電池等を用い、エネルギー供給を統合管理するスマートコミュニティはその一例であり、変動性再生エネルギー発電設備が需給一体的に活用されることにより系統負荷の軽減が図られ、かつ、後段のレジリエンス強化に重要な役割を果たすことが期待できる。

電気自動車を家庭用の電力需要に対する再生可能電力の高効率利用手段として活用する（V2H：電気自動車から家へ）といった考え方、米国で検討されているようなディーゼル発電や石炭火力を代替する小型原子炉システムの活用等、従来の技術や発想に捕われない革新的・野心的な技術や活用を追求するとともに、これらを利用可能とするデジタル技術開発や制度の導入を進めるべきである。

（意見1-2）災害に強い（Resilient）エネルギーシステムの確立

電力系統強化：北海道胆振東部地震に起因するブラックアウトを踏まえ、電気を安定的に供給するためには周波数を一定に保つ必要があることが再認識された。また、変動性再生エネルギーの主力電源化により、北海道・東北や九州における変動性再生エネルギーによる発電量が増大する見込みである。これらの課題のため、地域間連系線の容量拡大を可能な限り早期に達成すべきである。

分散型電源の導入拡大：将来的に高齢化・過疎化が進むと考えられる中、自然災害時においても自律的に電力供給を図ることができる分散型電源及び分散型グリッドの導入は単に再生可能エネルギーの主力電源化に寄与するだけでなく、レジリエンス強化の面で重要な意味を持つ。大規模な電力系統からの送電に依存しない「遠隔分散型グリッド」（平常時から独立した系統で電力供給を行う）又は「地域マイクログリッド」（災害時に主要系統から切り離して電力供給を行う）を増やすことで系統負荷を小さくすることができれば、送電システム全体としてコストの低減を図り得る他、複数の分散型電源を集約した形で運用するバーチャル・パワー・プラント（VPP）や、個人間の電力取引（Peer to Peer:P2P、分散型電源を所有する個人・法人が別の需要家に電力を供給し取引する方法）等の新しい電力事業形態（エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス（ERAB））の掘り起こしにも繋がる。

水素利用推進・燃料電池技術の確立：自然災害は日本国民にとって記憶に新しい身近な脅威であり、脱炭素社会の構築と災害回復力機能の高いエネルギー技術及びシステムの構築を併せて進めていく必要がある。災害時に利用可能な多様な電源を備えることはレジリエンスの面から重要であり、脱炭素社会を見据えれば、石油・石炭に代わり備蓄可能で自立したゼロ・エミッション安定電源の確保が必要となってくると見られる。再生可能エネルギーの余剰電力や原子力熱を利用した水素製造技術等、コスト競争力のある水素製造サプライチェーン構築の他、水素貯蔵輸送技術の設置や水素燃料電池技術の確立等を進め水素利用の推進・拡大を図っていくべきであり、インフラ整備を含め、これを促進すべきである。

165	団体	<p>(意見1-3) 社会に信頼される (Reliable) エネルギーシステムの確立</p> <p>原子力発電の信頼回復：電力各社は、原子力発電が2030年に年間総発電量の20～22%の供給を達成できるよう、既設プラントの再稼働に取り組んでいる。しかし、2013年の新規制基準制定後に許認可を取得できたのは16基と、稼働可能な原子炉数の半数にも満たない。未申請プラントを含めた全ての炉が稼働でき、運転期間を60年に延長できても、2040年以降に順次廃止措置時期を迎え、2050年までに約10GW減少していく。立地点選定から運転開始まで約20年の期間を要する原子力発電を、2050年に総発電量の30%程度を達成するためには53GW規模を維持していく必要があり、少なくとも廃止措置発電量と同等規模リプレースの建設判断を早急に行う必要がある。</p> <p>このためには、エネルギー政策において原子力利用の継続を明確にし、国民の原子力発電に対する信頼感を回復できるよう、①原子力発電技術の安全性の高度化と経済性向上、②福島第一原子力発電所の安全な廃炉措置、③放射性廃棄物の最終処分場の選定、④これまでに蓄積された使用済燃料を再利用する核燃料サイクルの実用化という4つの課題解決の見通しをつけていくことが不可欠である。</p> <p>火力発電の高効率化・低炭素化：石炭、石油、天然ガス等の化石燃料を用いた火力発電は温室効果ガスを多量に排出するが、高効率化、低炭素燃料化、CCUS技術開発により低炭素化・脱炭素化することが可能である。調整力や安定供給といった脱炭素社会における役割を明確化し、社会に示していく必要がある。</p> <p>再生可能エネルギーの課題認識：我が国における再エネの立地制約を踏まえれば、再エネの発電効率の抜本的向上が不可欠である。また、変動性再エネについては、固定価格買取 (FIT) 制度を契機とする近年の急速な普及により、太陽光パネルの大量設置に伴う環境破壊や豪雨時の土砂崩れ等の発生による自然災害の拡大、風車の騒音公害等の課題が浮き彫りになってきたが、これらの設備寿命を迎える2040年頃には変動性再エネ発電設備の廃棄問題が発生し得るだろう。エネルギー密度の低い変動性再エネの設備量は膨大な量となることから、同業者が適切に処分できるしくみを作るとともに、実態の正確な把握と可能な限り部材のリサイクル方策を検討すべきである。</p> <p>また、保守管理、環境問題、自然災害時の脆弱性などの課題を認識し、解決を図っていく必要がある。さらに、ドイツでは変動性再エネの大量導入による電力価格の高騰、火力発電を用いた出力調整によるCO2排出量の増大、不十分な送配電網による出力抑制といった事例が見られているため、これらのリスクを理解し、普及、技術革新を進めるべきである。</p> <p>意見2：次世代エネルギーインフラ整備と持続可能なサプライチェーンの構築・維持への投資を誘発するインセンティブを付与すべき</p> <p>2050年を見据えたエネルギー転換・脱炭素化の道には数多くの不確実性が横たわることから、野心的な複線シナリオを追求し、総力戦で対応する必要がある。このような不確実性を踏まえたエネルギーイノベーションには、送電網の次世代化や分散型ネットワークシステム等のインフラ整備が必要不可欠となる。また、エネルギーイノベーションの結果、新たな産業が生まれ、その各所において国外から新たな技術が導入され得るものと考えられるが、自立したエネルギーの確保やイノベーションコストの国内への還元のためには、これらを国産技術とし、堅牢な国内産業のサプライチェーンが構築される必要がある。</p>
-----	----	--

さらに、インフラ技術の輸出を促進して産業競争力を強化する必要がある。このようなインフラの整備やサプライチェーンの構築には継続的な投資が必要不可欠となるが、投資家が投資を継続するためには、その将来性を明確にする必要があり、「2050年実質ゼロ」の実現に向けては、このような投資を誘発するようなインセンティブが付与されるべきである。

（意見2-1）次世代エネルギーインフラの早期整備

脱炭素化エネルギーイノベーション、送電網の次世代化や分散型ネットワークシステム等のエネルギーインフラ整備には数十年が必要と考えられ、2050年を見据えれば、2030年頃には次世代のインフラ技術が確立され実装され始めるべきである。特に、運輸部門においては電気自動車等の急速な増大が考えられ、これに対応可能な充電スタンド等の整備、また、その需要に見合う発電設備の増強や充電制御の導入への支援が行われるべきである。

（意見2-2）持続可能なサプライチェーンの構築・維持

国産技術による脱炭素サプライチェーンの構築支援：太陽光や陸上風力等、特に小規模の発電事業者が参入しやすい事業に対しては、海外と競合可能な、より低コストの構造材の供給が求められる。エネルギーイノベーションが国産技術として確立し、国内のサプライチェーンにより供給され、適切に経済に還元されていく環境を構築するためには、低コスト化に向けた研究開発への積極的な支援が行われるべきである。また、過剰な経済的負担が生じないよう、そのような革新技術を事業者が取り入れやすい制度設計が必要である

安定電源の役割の明確化と次世代技術導入支援：安定電源の内、火力発電は今後増大していく変動性再エネの出力変動を調整できる重要な電源であることを再認識した上で、2050年に向けては、脱炭素を実現するためにCCUSや水素燃焼に関する技術開発を促進していく必要がある。また、原子力発電については東日本大震災以降の新規建設が凍結されており、既に約10年間、技術・インフラの空白が生まれている。約30年の原子力モラトリアムを経験した米国等は原子力発電のリプレース期を迎えるに際し原子力産業の労働生産力低下やサプライチェーンの喪失に苦心している。

日本の原子力産業がそのような状況に陥らないためにも、2050年の脱炭素社会における原子力発電の役割を明確にし、原子力発電技術の安全性の高度化、経済性向上及び原子力産業インフラの再構築をすべきである。また、短中期的には、火力・原子力発電それぞれが次世代技術を用いた移行期に入ってくる。このような次世代技術の実装には研究開発費を含めた初期投資が必要となることから、これらの役割を明確にした上で政府による何らかの経済的支援策が構築されるべきである。

（意見2-3）安定なエネルギー市場の確立

新たな技術に事業者が参入する上で、事業者が適正な市場競争の下で取引ができる安定なエネルギー市場が存在することが必要不可欠となる。民間の投資判断に予見可能性を与えるためにも、国の意思と方針を明確に打ち出し、過渡期にある電力システム改革をしっかりと検証し、安定化させるための制度設計を行うとともに、エネルギーインフラ構築に産業界が参入しやすくするための投資環境を整備すべきである。

このためには、発電コストのみならず送配電コストを適切に分析し、電力システム全体としての収益性を評価する必要がある。競争市場の予見性が低下し、投資の回収性にかかる不確実性が増せば、新規の電源への投資がなされず、単に市場にその経済を委ねるだけでは安定供給が維持できない事態に陥りかねないため、変動性再エネが大量に導入される将来のエネルギー市場において調整力を担う電源の収益の安定化は重要な課題である。

(意見2-3) 安定なエネルギー市場の確立

新たな技術に事業者が参入する上で、事業者が適正な市場競争の下で取引ができる安定なエネルギー市場が存在することが必要不可欠となる。民間の投資判断に予見可能性を与えるためにも、国の意思と方針を明確に打ち出し、過渡期にある電力システム改革をしっかりと検証し、安定化させるための制度設計を行うとともに、エネルギーインフラ構築に産業界が参入しやすくするための投資環境を整備すべきである。このためには、発電コストのみならず送配電コストを適切に分析し、電力システム全体としての収益性を評価する必要がある。競争市場の予見性が低下し、投資の回収性にかかる不確実性が増せば、新規の電源への投資がなされず、単に市場にその経済を委ねるだけでは安定供給が維持できない事態に陥りかねないため、変動性再エネが大量に導入される将来のエネルギー市場において調整力を担う電源の収益の安定化は重要な課題である。

意見3：2050年以降のカーボン・ネガティブ・エミッションの実現を目指した総合的な脱炭素戦略を構築し革新技術開発を促進すべき

2018年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した「1.5°C特別報告書」は、「2050年実質ゼロ」に加えて、それ以降はさらなる吸収（マイナス排出）の必要性を謳っている。2050年以降にカーボン・ネガティブ・エミッション社会を実現するためには、2050年以前からこれに備えた取組みを行う必要がある。

(意見3-1) 非電力部門の電化の促進とゼロ・エミッション電源を主としたエネルギー社会の構築

カーボン・ネガティブ社会のためには、省エネ・エネルギー効率向上、電力供給のゼロ・エミッション化に加え、エンドユースの低炭素化とこのための電化が有効とされる。電化は「2050年実質ゼロ」のためにも重要な施策であり、現状26%（最終エネルギーベース、2018年）程度である電化率を更に高めていくことが求められる。2050年に民生部門は100%の電化に達する可能性があるが、産業、運輸部門についてはドラスティックな改革が必要となり、製造プロセスの電化技術、内燃機関車の効率向上、CO2回収・資源化循環利用などのCCUSのみならず、非連続的なイノベーションが求められる。また、デジタルシフトが電化に与える影響を検証する必要がある。

(意見3-2) ネガティブ・エミッションを実現する革新技術開発の促進

2050年以降に、カーボン・ネガティブなエネルギーシステムを構築するため、CCUS付バイオマス発電（BECCS）、バイオ炭（Biochar）等、その技術は発電のみならず多岐にわたるが、超長期的な戦略に基づいた技術開発を継続的に進めていく必要がある。

(意見3-3) 持続可能な脱炭素化に向けた核燃料サイクルの早期実用化

世界の主要国は2050年の脱炭素化に向けて「再エネ+原子力」を主流にした電源構成とする方針を打ち出している。このため、21世紀後半には、世界的な軽水炉の利用拡大に伴うウラン価格の高騰が懸念される。また、軽水炉でのプルスーマル利用により、今後使用済混合酸化物（MOX）燃料が蓄積されていくことも考慮すれば、2050年以降の持続的な原子力利用のためには、使用済燃料をリサイクル利用し、天然ウラン資源に依存せず、放射性廃棄物の減容等を実現できる高速炉と燃料サイクルを早期に実用化すべきである。そのための技術開発を着実に進めていく必要がある。

原子力発電はすでに時代遅れの「お荷物」
～最新の世論調査 原発ゼロは76%～

3.11の10周年を控えた3月7日の東京新聞によると同社も加盟する全国世論調査会による原発関連世論調査（1-2月郵送で全国18歳以上の3,000名に実施）で、「原発ゼロ」が76%を占めたという。

（即廃止が8%、将来ゼロが68%）。3.11の10周年を迎えても、もはや原発に対する世論は圧倒的に原発に否定的であり、この比率は過去の各世論調査よりもさらに高まっている。最大の理由がこの76%の中で60%が圧倒的に「福島第一原発のような事故が再度起こる可能性がある」で他の理由を大きく引き離し、さらに全回答者の実に90%が「再びこの種原発過酷事故が起こる」と予測。

もはや政府や電力会社・原発ムラが何を言おうと国民の圧倒的多数は原発過酷事故の懸念から原発を拒否する姿勢を明確に示している。原子力規制委や元の経産省の悪名高い原子力保安院(なぜかトップはおよそ原発には知見のなさそうな警察官僚の天下り)が看板を書き換えただけの原子力規制庁がいくらかごまごまと検査をしようと、結局過酷事故が起これば政府も電力会社も全く無力で何ら責任能力を持ってないのはフクシマで十分に証明されている。甚大な放射能災害が極めて長期にわたる過酷事故では当然の話であり、一方で、この10年以内と多くの民間専門家が予想する首都圏大地震や根室沖・東北部沖大地震・付随する大津波(政府地震調査委は30年以内に80-90%の確率で起こると予測)、さらには政府地震調査委が30年以内に70-80%の確率で起こると警告する駿河湾から四国沖までの巨大南海トラフ地震のリスクを考えれば、国民の圧倒的世論がとにかく危ないから大地震・大津波・大噴火の動きが列島中で活発化している日本では 原発を廃止しろという極めて当然の考えで一致している。

(因みに原発が多い米国でもサンアンドレス断層がある西海岸では現在稼働している原発は無く、大半の原発は地震の少ないミシシッピ河以東に設置されているし、地震リスクが少ない独でも3.11を見て、即脱原発を国として決定し自然再生エネに大きく舵を切り替えている。) 上記の予測される巨大地震・大津波の予想被害地域には原発の100倍とも言われる放射能災害を引き起こす青森県六ヶ所村の核燃料サイクル工場(現在当初予算の数倍の3兆円以上かけて建設中だが今や使用目的も不明瞭)、まさに「廃炉作業中」の福島第1原発(同原発は現在でも防潮堤はまだ10mしかなく、今後かさ上げ計画中だがその前に東北部沖大地震・大津波では再度フクシマの惨劇が起こるリスクあり)、首都圏直下型や東北南部沖大地震の脅威下でも茨城東海村で現在再稼働を画策されている中古の東海第二原発、さらに静岡県の南海トラフ震源の真ん前の浜岡原発等もろに首都圏のヒ首・脅威となる原発・核施設が並んでおりこれらの施設で住民の避難計画策定がきちんとできているところは皆無、規制委の合格も田中前委員長が明言した通り、何ら安全を保障するものではない。

そのような自然大災害リスクと使用済核燃料廃棄物の行先のない原発には全く日本ではそれだけで存在する理由は無い。それでもゴリゴリの原発村代表ははじめその委員の80%が原発推進派かその暗黙の支持者(何故か上記ははじめ各種世論調査の国民の意見の比率と真逆な比率)で占められている「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会」(因みに同分科会顔ぶれには風力・太陽光・地熱等の自然再生エネの専門家は何故か全くいない。これでどうしてまっとうなエネルギーミックスの論議ができるのか?)は何がなんでも「脱炭素」でも原発のエネルギーオプションにしがみついた結論を出したいようだが、国民の意見がこれだけ明らかなのにそれに反する結論を血税を使って審議し提出するとしたら、全く国民の理解は得られない。

何よりもそこまで原発がお好きなら 当該審議会分科会委員各位は全員お孫さん・ご家族共々早速青森県六ヶ所村か福島県のフクシマ原発廃炉現場の近所の浜通りのどこかか、東海村のお近くに自ら率先してその「安全性」を証明すべく転居して戴こう。(田中規制委前委員長は退任後福島に移住された)。原発推進・賛成で自らは安全な場所にぬくぬくと居住するなど言語道断。無論当該審議会もフクシマ廃炉現場のセンターの会議室を借りてやっては如何か?

一方東京新聞の3/4の記事によると、原発は安いと言い続けてきた政府の試算と同じ方法で龍谷大の大島堅一教授が最新の安全コストも入れて原発の発電コストを計算し直したところ40年運転の既存原発でKWあたり¥24.8、さらに60年運転既存原発では同¥16.3となったそうで、これは2015年当時の政府原発発電コスト試算¥10.3を遥かに上回る。2015年時点の日本の太陽光発電¥12.7-15.6、風力¥13.6-21.5、LNG¥13.4で、現在では自然再生エネコストは風力¥11、太陽光¥12程度となっているが、欧米・中国のそれは現在では中国太陽光¥3.3、米国風力¥3.6、英国風力¥4.2程度で、既に日本のその1/3から1/4までコストダウン実現している。

この極めて高い日本の自然再生エネに比べても日本の原発はさらにコスト高な訳で、欧米・中国の自然再生エネに比較すれば全く国際価格競争力・経済性がない。世界主要国では徹底的な技術革新と大規模商業化により自然再生エネのコストが激安となっており、まだこの期に及んでも原発にしがみつこうという日本のエネルギー国際競争力戦略はもはや完全に破綻したと言えよう。

			<p>これまでみてきたように、日本政府・財界の急ごしらえかつ、原発を捨てられない「脱炭素」戦略は全く国際競争力を有さず、さらに上記の極めて緊迫している大地震・大津波・大噴火といった自然災害巨大リスクと併せ、国民の生命・財産を甚だしく危うくする行為と言えよう。</p> <p>我々に残された時間はさほど多くない。今から原発を廃棄し日本には豊富（原発23基分の潜在発電能力ともいわれる）な地熱発電も含む、自然再生エネルギーのみによる「脱炭素」・「エネルギーミックス」を欧州等外国企業の助けも借り策定し実行しなければいよいよこの国の未来は無いし国際的にも孤立しよう。</p> <p>現政権が決して原発を諦めず経済性・商業性を持つ自然再生エネルギーの技術開発と実用化で独や多くの欧州諸国を始め、他の先進国のように原発が不要になる社会を作るのを拒み続けるなら、（梶山経産相は「脱炭素」にからめ3/8付日経ビジネスのインタビューで、まだ「次世代を見据えた原発の技術開発」だの「新基準に適合した原発については地元の理解を得ながら動かす」だの、全く問題の本質を理解していないし、10年前の3.11からの教訓を生かす大きな変革の意思も示せていない）我々は選挙によりその政府を国民の世論の大多数の意向に従う政党・政党連合に取り換えることが今や一番重要ではないだろうか？ (大学教授・会社役員)</p>
167	60代	女性	<p>原子力発電を残すことは許容できません。福島のような事故が二度と・絶対に起きないと誰も言えません。日本は地震国です。今の科学で地震の時期も場所も規模も特定できません。廃棄物の安全な処分方法も確定していない・福島の事故処理も被災者の補償も終わっていないのに将来の世代につけを回すようなエネルギーは即停止すべきと考えます。また不確実なCO2回収技術にお金を使うより、再生可能エネルギーの技術向上、普及を進めるべきと考えます。将来世代の若い人たちにももっと丁寧に説明するとともに広く意見を聞いてください。</p>
168	50代	男性	<p>原発は延長せずに、早期に廃止してください。 自然エネルギーに転換してください。 それが世界の趨勢だと思います。</p>